

白山市地理情報システム（G I S）構築業務委託  
仕様書

企画振興部デジタル課

令和7年4月

内容

1.	目的.....	5
2.	システム化範囲.....	5
	(ア) 統合型G I S .....	5
	(イ) 公開型G I S .....	5
3.	業務概要・範囲.....	5
	(ア) 要件確認.....	5
	(イ) システム構築 .....	5
	(ウ) 環境整備.....	5
	(エ) 実装.....	6
	(オ) 各種地図情報の作成・整備 .....	6
	(カ) 各種地図情報の移行 .....	6
	(キ) 運用テスト .....	6
	(ク) 操作説明.....	6
	(ケ) その他作業.....	6
	(コ) システムの提供.....	6
	(サ) システムの運用保守 .....	6
4.	機密保持.....	6
5.	契約不適合 .....	6
6.	権利の帰属 .....	7
7.	契約期間終了後のデータの引継ぎ.....	7
8.	準拠する法令.....	7
9.	実施体制及び技術者の配置.....	8
10.	計画書等の提出 .....	8
11.	作業打合せ .....	9
12.	課題管理 .....	9
13.	関係機関等への諸手続 .....	10
14.	完成図書（成果物） .....	10
15.	モデル仕様書 .....	11
16.	サービスカタログ.....	11
17.	契約方法 .....	11
18.	納期限（構築） .....	11
19.	システム利用期間.....	11
20.	支払方法 .....	12
21.	その他.....	12
22.	共通要件（統合型G I S ・公開型G I S） .....	12

(ア)	計画準備・資料収集整理 .....	12
(イ)	システム要件 .....	12
(ウ)	本システムを利用する地方公共団体共通で対応すべき事項にかかる費用 ....	12
(エ)	契約期間終了後の対応.....	13
23.	データ要件 .....	13
(ア)	地理的対象範囲.....	13
(イ)	データ移行・搭載.....	13
(ウ)	動作検証.....	13
(エ)	追加レイヤー .....	13
(オ)	追加データの調達.....	14
24.	統合型GIS .....	15
(ア)	概要.....	15
(イ)	レイヤー一覧 .....	15
(ウ)	システム要件 .....	15
(エ)	システム利用環境.....	15
(オ)	ライセンス数 .....	15
(カ)	ネットワーク環境.....	16
(キ)	クライアント環境.....	16
(ク)	システム利用形態.....	16
(ケ)	機能要件.....	17
(コ)	環境設定.....	17
(サ)	既存データの移行.....	18
(シ)	属性レイアウト設定 .....	18
(ス)	固定資産税に関する設定（統合型GISに含まれる機能） .....	18
(セ)	現地調査機能に関する設定（統合型GISに含まれる機能） .....	18
(ソ)	サイト検証.....	19
(タ)	システムデータ更新 .....	19
25.	公開型GIS .....	19
(ア)	概要・基本要件.....	19
(イ)	システム構築 .....	20
26.	都市計画基本図修正.....	21
(ア)	作業計画.....	21
(イ)	過年度データ修正.....	21
(ウ)	予察.....	22
(エ)	現地調査.....	22
(オ)	修正数値図化 .....	22

(カ)	修正数値編集 .....	23
(キ)	数値地形図データファイル作成 .....	23
(ク)	都市計画決定情報等データの調整 .....	23
(ケ)	1/10,000 縮小数値編集.....	24
(コ)	印刷用データ作成.....	24
27.	非機能要件（統合型GIS・公開型GIS） .....	24
(ア)	非機能要件 .....	24
(イ)	データセンター要件 .....	24
28.	運用・保守体制 .....	25
29.	サポート体制 .....	25
30.	操作研修 .....	26

## 1. 目的

本業務は、本市が保有する各種地図情報を、統一基盤上に整備するものである。現在各部署で個別に整備されている地図情報を最新のクラウドサービス型のパッケージシステムの統一基盤に統合することで、業務の効率化、迅速な情報共有化、二重投資の防止等を図り、庁内側環境（統合型 GIS）に加え市民、事業者及び観光者等向けの公開型環境（公開型 GIS）を同時に整備する。具体的には、デジタル技術の急速な進展や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、社会や価値観、生活様式が変容し、行政サービスに対する住民ニーズは多様化している中で、今後公務員数の減少も見込まれており、効率的な行政運営を目指すことが社会から求められている。このような情勢の中で、本業務により行政情報（施設の位置情報や地理情報等）をインターネット上で閲覧可能とすることで、住民や事業者等がいつでもどこからでも、行政から提供される正確な情報を確認することができ、市民サービスの向上に寄与することが可能となる。さらに、問い合わせ対応の減少等による事務の効率化や、来庁機会の減少による市民の利便性の向上となる。

## 2. システム化範囲

### （ア）統合型 GIS

地方公共団体情報システム機構の LGWAN-ASP サービスリストに登録されている統合型 GIS サービスにより本市が保有する各種地図情報を庁内や庁外から閲覧できる環境の整備。

### （イ）公開型 GIS

セキュリティが担保されたクラウド環境の中において提供されている公開型 GIS サービスを通じて、本市が保有する各種地図情報をインターネット上で閲覧者に提供する環境の整備。

## 3. 業務概要・範囲

### （ア）要件確認

本仕様書の内容について各種地図情報を保有する部署の担当者と機能要件及び非機能要件について打ち合わせを実施し要件を確定させること。

### （イ）システム構築

統合型 GIS ・ 公開型 GIS を構築すること。

### （ウ）環境整備

ネットワークや端末設定等の利用環境の整備。

- (エ) 実装  
アで確定した要件（機能要件・非機能要件）を実装すること。
- (オ) 各種地図情報の作成・整備  
本仕様書に基づき各種地図情報の作成・整備を行うこと。  
都市計画基本図の修正を行うこと。  
追加レイヤーをデータ化すること。
- (カ) 各種地図情報の移行  
本仕様書に基づき各種地図情報を本番環境に移行すること。
- (キ) 運用テスト  
本番稼働前に本番と同等環境で運用テストを実施すること。
- (ク) 操作説明  
操作説明会を実施すること。
- (ケ) その他作業  
その他システム構築に想定される業務を実施すること。
- (コ) システムの提供  
システムの利用を提供すること
- (サ) システムの運用保守  
システムの運用及び保守を実施すること。

#### 4. 機密保持

- (1) 本業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この項については、契約期間の終了又は、解除後も同様とする。また、成果物（本業務の過程で得られた記録等を含む。）を本市の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与又は、譲渡してはならない。
- (2) 本業務の遂行のために本市が提供した資料、データ等は業務以外の目的で使用しないこと。また、これらの資料、データ等は業務終了までに本市に返却すること。
- (3) 本業務の実施における個人情報等の取扱いについては、個人情報の保護の重要性を十分認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう必要な措置を講じること。
- (4) 本業務に従事する者に対して個人情報保護の教育を行うこと。

#### 5. 契約不適合

- (1) 本システム運用開始後1年の間に、正当な理由無く、本仕様書で要求した性能水準に達していないことが判明した場合、設計ミスによる不良及び、不具合が判明した場合において、本市が改良を請求したときは、本市と協

議の上、無償で改良すること。なお、この場合、不具合の改良のために操作内容を変更しないこと。

(2) 本システムを運用する上で必要な情報の提供に努め、本市からの障害発生時の情報開示請求等の問い合わせや助言要求に対して、誠意をもって対応すること。

(3) 受注者の責めに帰すべき理由により、第三者に損害を与えた場合、受注者がその損害を賠償すること。

## 6. 権利の帰属

本業務による成果品の著作権及び所有権は、システムの整備及び構築において使用する市販ソフトウェア等の著作権を除き、全て本市に帰属するものとする。

(1) 本業務において提供される受注者が提供するASPサービスについては、本市はその使用权を有するものとし、著作権の帰属は受注者が有するものとする。

(2) 本業務で提供される受注者以外が独自に開発したソフトウェア等の成果品については、開発者の定める著作権の帰属に従うものとする。

## 7. 契約期間終了後のデータの引継ぎ

契約期間終了時には、蓄積された全てのデータを本市に無償で引き継ぐこと。データ形式はCSV形式・Shape形式・画像形式を基本とする。図形に紐づいた添付ファイルのファイリングデータについては、図形と添付されているファイルの関連性を示す情報も提供することとする。受注者は、引継ぎの完了を本市が確認した後、すみやかに当該データの確実な消去を行い、本市に報告すること。その際、事業者が発生する費用については、本市に別途請求しないこと。

## 8. 準拠する法令

本業務は、本仕様書によるほか、次の関係法令等に準拠して行うこと。

(1) 地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）

(2) 地理空間情報活用推進基本計画（平成24年閣議決定）

(3) 地理情報標準プロファイルJPGIS2014  
（平成26年4月国土交通省）

(4) 地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン  
（平成22年総務省）

(5) 統合型GIS推進指針（平成20年3月総務省）

- (6) 測量法（昭和24年法律第188号）
- (7) 著作権法（昭和45年法律第48号）
- (8) 白山市公共測量作業規程
- (9) 国土交通省作業規程の準則
- (10) 個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- (11) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）
- (12) その他関係法令及び通達、条例、諸規則等

## 9. 実施体制及び技術者の配置

本業務を実施するにあたり、本業務の目的を十分に理解し、適切かつ効率的な実施体制を整えなければならない。また、統合型GIS・公開型GIS業務全般に精通した次の技術者を配置しなければならない。

### (1) 管理技術者

本業務の管理及び統括等を行う者として、空間情報総括監理技術者の資格、同一自治体における統合型GISと公開型GIS導入の業務実績及び、本業務に精通した十分な技術能力と経験を有する者

### (2) 照査技術者

成果物の内容について技術的な照査を行う者として、空間情報総括監理技術者の資格、同一自治体における統合型GISと公開型GIS導入の業務実績及び、本業務に精通した十分な技術能力と経験を有する者

### (3) 担当技術者

本業務の作業を担当する者として、測量士の資格、同一自治体における統合型GISと公開型GIS導入の業務実績、都市計画基本図（地形図）修正の業務実績及び、本業務に精通した十分な技術能力と経験を有する者

## 10. 計画書等の提出

受注者は、本業務の着手に先立ち速やかに、作業実施計画書、着手届、作業工程表及び管理技術者届を提出して本市の承認を受けるとともに、業務実施期間中は進捗状況を随時報告すること。

なお、作業計画における品質基準・要員スキルは次のとおりとする。

### 品質基準

管理項目	管理内容
進捗管理	プロジェクト計画書策定時に定義したスケジュールに基づく進捗管理を実施する。進捗及び進捗管理に是正の必要がある場合は、その原因及び対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定すること
品質管理	プロジェクト計画書策定時に定義したシステム構築等作業の品質管理方針に基づく品質管理を実施すること。 品質及び品質管理に是正の必要がある場合は、その原因と対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定すること
課題・リスク管理	リスクや障害が顕在化した場合は課題として管理すること。受注者は、リスクの発生を監視し、リスクが発生した場合には、本市に報告すること
変更管理	仕様変更の必要が生じた場合には、受注者は、その影響範囲及び対応に必要な工数等を識別したうえで、変更管理ミーティングを開催し、本市と協議のうえ、対応方針を確定すること。

### 要員スキル

要求するスキル	スキルの詳細
プロジェクト管理能力を有する者	プロジェクト実施計画を策定し、システムの設計・開発、テスト、システムの評価、プロジェクト間の調整を行い、生産性及び品質の向上に資する管理能力を有すること
品質管理能力を有する者	受注者の品質管理規準に従い、プロジェクトを離れて第三者的かつ客観的に、プロジェクト全般の品質状況を監査し、評価・改善する能力を有すること
導入サービスに関する専門知識を有する者	導入するソフトウェア（OS、ミドルウェア含む。）に関する専門知識と、本件の要求事項を理解したうえで、最適なシステム構成の設計・構築・運用に係る技術及び技術コンサルティング能力を有すること
システム導入業務に関する知識を有する者	本件のスコープに適合した各自治体業務に精通し、他自治体事例等を提供し、業務改善及びカスタマイズ抑制、品質向上に資する能力を有すること

#### 1 1. 作業打合せ

受注者は、作業実施前及び作業期間中は、本市との打合せを密に行い、詳細な点については緊密な連絡を保ち作業するものとする。また、受注者は、作業の打合せの記録簿を作成し、本市に提出すること。

#### 1 2. 課題管理

受注者は、本市との打合せにより発生した課題に関し、課題管理表を作成し管理し、またすべての課題について本市と合意し解決すること。

### 1 3. 関係機関等への諸手続

受注者は、本市と協議の上、本業務を履行するに当たり、必要となる関連ソフトウェア等のライセンス契約等に係る関係機関への諸手続を代行すること。また必要となるライセンス料については本契約に含まれるものとする。

### 1 4. 完成図書（成果物）

受注者は構築業務完了後、速やかに次の完成図書（成果物）を提出し本市の検査を受けること。なお、各種ドキュメント等の文書類は、A4様式に印刷できる形式とし、PDF形式、MS-Office 2010（Word、Excel、PowerPoint）以降のOpenXML形式の電子データでの納品も行うこと。

#### ■業務全体

- (1) 協議記録簿（課題管理表） 1式
- (2) 作業報告書 1式
- (3) その他本業務で発生した成果品 1式

#### ■システム関係

- (4) 統合型GIS・公開型GIS（ソフトウェア使用权） 1式
- (5) 住宅地図等の地図データ（データ使用权） 1式
- (6) システム環境設定書（マップレイヤー一覧） 1式
- (7) システム操作マニュアル（簡易版・詳細版） 各1式
- (8) 本業務で整備・搭載するデータ 1式
- (9) テスト報告書 1式
- (10) 各種研修資料 1式
- (11) 協議記録簿（課題管理表） 1式
- (12) 作業報告書 1式
- (13) その他本業務で発生した成果品 1式
- (14) 運用期間中の次の定期報告（年2回）

SLA順守状況・障害対応実績

#### ■都市計画基本図修正関係

- (15) 1/2, 500数値地形図データファイル 1式
- (16) 1/10, 000数値地形図データファイル 1式
- (17) 白図出力図（1/2, 500・1/10, 000 A0サイズ）  
各5部
- (18) 窓口用都市計画図（1/2, 500 A0・A3サイズ） 各5部

(19) 上記、印刷用データ（PDF・JPG形式） 1式

(20) 都市計画決定情報等データ 1式

#### 15. モデル仕様書

国が提供するモデル仕様書で示す機能以上のサービスを実装していること。ただし、モデル仕様書と本仕様書の記載が重複する場合は、本仕様書を優先する。

モデル仕様書については次の URL からダウンロードすること。

なお、モデル仕様書（機能要件・非機能要件一覧）以上の機能・性能等であること。

<https://forms.office.com/pages/responsepage.aspx?id=8UXaNizdH02vE1q-RrmZIfFeHYLbv9dJgcFd6cHbxsRUOEEzM1FD0V10VTMwTjhZV0QwTkkyMzVSNy4u&route=shorturl>

#### 16. サービスカタログ

本システム（公開型 GIS）については、デジタル地方創生サービスカタログ「2024年冬版-地理情報システム（GIS）の活用」に掲載されているサービスであること。

また、統合型GISと公開型GISは同一メーカーの製品であり連携の実績があること。

<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>

#### 17. 契約方法

業務委託契約（60カ月長期継続契約）

#### 18. 納期限（構築）

令和8年3月14日

ただし、令和8年3月1日からは1カ月間は、試用期間とし全ての機能を利用できること。

#### 19. システム利用期間

令和8年4月1日から60カ月とする。

## 20. 支払方法

構築費：業務完了後に一括払い

利用費：毎年4月から9月分まで（上半期）と10月から翌3月分まで（下半期）の6カ月分の利用料を、年2回それぞれ10月と翌4月に請求に応じて支払う。各半期の使用期間が6カ月に満たない場合は、使用月数に応じて支払う。

## 21. その他

本仕様書内の用語及び表現については、全て本市の解釈・判断とする。また、本仕様書に記載のない事項に疑義が生じた場合も同様とする。

## 22. 共通要件（統合型GIS・公開型GIS）

### （ア）計画準備・資料収集整理

受注者は、業務を円滑に遂行するため、作業ごとに作業手法、工程計画及び作業体制についての計画を立案し、作業実施計画書として取りまとめ、本市の承認を得ること。

資料収集整理は、本業務において必要となる資料について本市より貸与を受けて整理すること。借用時には、目的及び利用方法について本市の了承を得るものとし、借用書を提出しなければならない。

特に、個人情報や重要度が高い情報を受け渡しする場合は、LGWAN経由によるデータ転送サービスもしくは、暗号化ハードディスク等を使用し、作業体制内の担当者による運搬を実施すること。なお、LGWANデータ転送サービスは、地方公共団体情報システム機構のLGWAN-ASPサービスリストに登録されているサービスであるものとし、追加の費用負担なしで利用できること。

本業務は、パッケージをベースとしたシステム構築であるが、システム化領域の確定、制約条件の整理、本市が求める機能・非機能要件の整理を行うことのほか、搭載するレイヤー構成・権限設定等についても本市と協議の上、整理すること。

### （イ）システム要件

- (1) システムは、パッケージシステムとすること。
- (2) 利用環境は、統合型GISはLGWANクラウド型サービス、公開型GISはインターネットクラウド型サービスとすること。
- (3) システムは、最低5年間は運用保守を継続することができること。

### （ウ）本システムを利用する地方公共団体共通で対応すべき事項にかかる

## 費用

国の法改正等により、本システムを利用する地方公共団体全体に対して対応すべき機能改修等は、標準仕様として追加経費の請求無く提供すること。

追加経費が必要となる際は、追加経費の積算根拠等が分かる資料を提示し、本市と協議の上、承認を得ること。

### (エ) 契約期間終了後の対応

契約期間終了後に本市が継続利用を希望した場合は再契約できること。

## 23. データ要件

### (ア) 地理的対象範囲

白山市全域とする。

### (イ) データ移行・搭載

別紙「統合型 GIS レイヤー一覧」及び「公開型 GIS レイヤー一覧」に記するデータを搭載すること。受注者が調達するものを除き、本市は載データを Shape 形式等汎用的なデータ形式にて受注者に貸与する。既存システムからのデータ抽出支援、システムに搭載するための地図データのデータ変換・表示に必要な調整等は受注者が行い必要に応じて各部署に対してヒアリング等を行い、移行計画を作成すること。

受注者はこれらの搭載データについて最終更新日のものをシステムにセットアップすること。

### (ウ) 動作検証

各種データの登録及び設定後は、試用期間内にシステムが正常に動作するかを検証及び確認すること。

### (エ) 追加レイヤー

本市より貸与する資料を基に本システムに搭載可能な調整を行い追加を実施し、運用可能すること。

対象資料	資料数量	データ整備方法
法定外公共物	数量表に記載	本市から貸与する法定外譲与申請図書(紙)のスキヤニングを行い、申請図書のデータ化を行う。法定外譲与図面申請図書はデータ整理を行い、各法定外申請図書の範囲でポリゴン図形を作成する。 スキヤニングデータとポリゴン図形の関連付けを行い、ファイリングとして参照可能な設定を行う。 なお、資料借用にあたっては、各支所から受注者が借用を行い、内容を精査の上、作業を進めること。また、借用期間については、短期間での対応を行うこと。
空家台帳	数量表に記載	本市から貸与する空家管理情報(Excelデータ)の住所情報からアドレスマッチングを行い、ポイント図形を作成する。併せて、空家管理情報の内容が参照及び登録可能な管理フォームを作成する。
農振農用地	数量表に記載	本市から貸与する農振農用地一覧(Excelデータ)と地番図でマッチング処理を行い、ポリゴン図形を作成する。 地番図作成範囲外は、本市から貸与する農振農用地図(紙)をスキヤニングし、農振農用地の範囲を特定し、ポリゴン図形を作成する。スキヤニングデータとポリゴン図形の関連付けを行い、ファイリングとして参照可能な設定を行う。 なお、農振農用地図(紙)については、様々な形式に作成されたものであるため、十分に注意して範囲の特定を行うこと。
農道台帳	数量表に記載	本市から貸与する農道台帳図を基に、農道路線網図データ(ライン図形)を作成する。併せて農道台帳図(紙)のスキヤニングを行い、作成したライン図形と関連付けを行い、ファイリングとして参照可能な設定を行う。
公園台帳	数量表に記載	本市から貸与する公園管理資料を基に、ポイント図形を作成し、公園位置と公園名称を管理できるように設定を行う。
除雪路線図	数量表に記載	本市から貸与する除雪路線図を基に、除雪路線網図データ(ライン図形)を作成し、除雪順序等が管理可能な設定を行う。 なお、属性分類については、現在の除雪路線図に準じたデータ作成を行うこと。

(オ) 追加データの調達

次のデータを調達、変換を実施し、搭載すること。

- ・住宅地図(地籍情報あり) 一式
- ・電力設備位置情報 一式

## 24. 統合型GIS

### (ア) 概要

統合型GISは、市内LAN（LGWAN回線及びインターネット回線）に接続された各種端末において利用するものとし、市内の情報流通を促進し、高度な情報共有を図ることができること。

### (イ) レイヤー一覧

別紙「統合型GISレイヤー一覧」のとおりとする。

### (ウ) システム要件

システムは地方公共団体情報システム機構のLGWAN-ASPサービスリストに登録されているサービスであること。

システムは一般財団法人全国地域情報化推進協議会（APPLIC）が定義する地域情報プラットフォームに準拠する製品であること。

操作性に優れかつストレスなく地図遷移や画面展開が可能である等、動作速度が優れているものとする。

### (エ) システム利用環境

LGWAN回線に接続された全ての端末で利用できること。現地調査機能はインターネット回線に接続された端末で利用できること。詳細は次のとおり。

#### (1) LGWAN回線に接続された端末

原則としてインターネットブラウザソフト（Microsoft Edge等）で動作すること。

ソフトウェアのインストールが必要な場合は、本市のクライアント（約1,000台）へのインストール作業を行うこと。但し後述する(キ)のクライアント環境で適切な応答時間で運用できること。

また、ソフトウェアのセキュリティ更新が継続的に行われ、更新プログラムの適用が自動的に行われる仕組みであること。

#### (2) インターネットに接続された端末

インターネットブラウザソフト（Microsoft Edge等）で動作すること。また原則としてプラグイン等のソフトウェアのインストールを要しないこと。

### (オ) ライセンス数

ライセンス数は次のとおりとし、災害時はライセンス制限を解除できること。

#### (3) 統合型GIS

同時接続40ライセンスで運用できるように提供し、固定資産機

能と現地調査機能とそれぞれ、連携できるように設定を行うものとする。

(4) 固定資産機能（統合型GISに含まれる機能）

同時接続5ライセンスで運用できるように提供し、統合型GISと連携できるように設定を行うこと。統合型GISと連携するレイヤーについては、協議の上、詳細を決定するものとする。

(5) 現地調査機能（統合型GISに含まれる機能）

同時接続40ライセンスで運用できるように提供し、本市職員が容易に現地調査で利用できるような簡易調査フォームを5レイヤー分設定すること。現地調査機能は統合型GISと相互連携できる仕組みとし、それぞれから登録した図形データ・写真画像データ・テキストデータは、自動的に反映できること。これらの登録されたデータは、データごとに統合型GISと現地調査機能に登録されたアカウントで共有し、閲覧できること。簡易調査フォームの詳細は、協議の上、決定する。

(6) 住宅地図

統合型GISで利用するため、同時利用40ライセンス分を受注者が調達すること。なお、利用期間は5年間とする。

(カ) ネットワーク環境

本市のネットワーク環境は次のとおりであり、本環境下での稼働を保証すること。

LGWAN接続系ネットワーク帯域：50Mbps

クライアントPC接続方法：有線LAN及び無線LAN

既存ネットワーク利用プロトコル：TCP/IP

(キ) クライアント環境

本システムにおけるクライアント環境は次のとおりであり、本環境下での稼働を保証すること。

OS：Microsoft Windows 10

CPU：Intel Core i5

メモリ：8GB

ブラウザ：Microsoft Edge

なお、運用期間中にクライアントの更新を予定していることからWindows 11での稼働を保証すること。

(ク) システム利用形態

システムは、利用者にとって簡便で分かりやすい操作体系と機能の配置により、マニュアルに頼らなくても利用可能なインターフェ

イスとすること。

システムは、同時接続数（最大40）でアクセスした場合でも変わらないレスポンスを保つことができること。

システム利用端末において、一定時間、システム又は端末の操作がない場合、同時接続ライセンスの浪費が行われないように自動的にセッションを切断できること。

地図レイヤー・データは無制限に追加できること。

地図データには、属性情報として文字で表示できるもののほか、関連ファイル等も含むものとする。

表示する地図の内容に応じて、背景図は任意に選択できること。

データの正当性を担保するため、ID とパスワードによるユーザー認証及びユーザーの操作権限を設定する仕組みを有すること。

(ケ) 機能要件

システムの機能要件は、別紙「統合型・公開型GIS要求機能一覧」のとおりとする。

(コ) 環境設定

構築する環境等の内容は次のとおりとし、環境設定内容についてはシステム設定書として取りまとめ納品すること。

L G W A Nデータセンター及びテストサイト（検証環境）へ本市専用の環境（テナント）を構築し、作業準備を行うものとする。その後、以下の環境設定を行うものとする。

- (1) ユーザー・グループ設定（ユーザーID、パスワード等）
- (2) ユーザー権限設定（各ユーザーに対して管理者ユーザー、一般ユーザー等の初期設定）
- (3) データソース設定（取り扱う地図データを分野・種別・部署等で分類するためのデータソース設定）
- (4) レイヤー設定（個々のレイヤーに対する権限の初期設定（参照、編集、印刷、出力））
- (5) レイヤースタイル設定（ポイント、ライン、ポリゴン等のスタイル設定）
- (6) グループレイヤー設定（所属グループ等によるレイヤーに対する権限設定）
- (7) マップ設定（各レイヤーを束ねたマップ設定）
- (8) プロジェクト設定（初期プロジェクトの設定）
- (9) 印刷レイアウト設定（印刷テンプレート（A1からA4、縦横、凡例や注意分の有無等）の各種設定）

(10) 検索テーブル設定 (住所や地番、施設名称等による検索テーブル設定)

(サ) 既存データの移行

別紙の「統合型GISレイヤー一覧」の既存データについて、本システムで取り扱えるよう調整を行うものとする。データ調整の際、既存データの位置情報を確認し、本市と協議の上、必要に応じて修正を行うものとする。なお、移行対象となる既存データの棚卸を行い、本市との協議の上、作業を進めるものとする。

(シ) 属性レイアウト設定

既存データのレイヤーが持つ専用の属性表示画面を「属性レイアウト」として作成する。属性レイアウト内は、ボタンや入力ボックスのほか、チェックボックスやコンボボックス等の部品を配置する等、属性項目に応じた設定を行うことで、属性入力作業を簡素化し、不正な値の入力を防ぐ等の設定すること。属性レイアウトを作成するレイヤーは「統合型GISレイヤー一覧」のとおりとする。

また、属性レイアウトの作成と併せて、登録する全てのレイヤーに対して専用の帳票が印刷できる設定を行うこと。詳細は本市と協議の上決定する。

(ス) 固定資産税に関する設定 (統合型GISに含まれる機能)

本市資産税課で運用中の既存システム (PasCAL for LGWAN) 内の各種地図データの移行を実施する。移行は受注者が実施するものとし、当該データ移行に関する費用は本案件に含まれる。なお、業務に支障の無いよう、十分に調整を行った上で実施するものとする。

本システムの設定作業においては、統合型GIS及びその一つの機能である固定資産税に関するデータベース構築、連携方法、権限設定、運用方法等、詳細については本市と協議のうえ調整しなければならない。また、業務に支障が生じることのないよう、仮稼働を、業務着手後6か月で実施し、その機能、使い勝手等について本市の了承を得るものとする。

なお、操作性等については、既存システムを踏襲するものとする。

固定資産税に関する機能については、別紙「統合型・公開型GIS要求機能一覧」のとおりとする。

(セ) 現地調査機能に関する設定 (統合型GISに含まれる機能)

統合型GIS内に搭載した各種地図データをスマートフォン等のモバイル端末でも容易に使用する環境を設定するため、現地調査機能の設定作業を実施するものとする。

なお、現地調査機能の利用については、インターネット環境で行うものとし、統合型GISへ図形・属性・写真の各データが自動的にデータ連携できる仕組みを実装するものとする。また、アプリケーションのインストール等が不要な環境で運用させるものとする。

現地調査機能に関する機能については、別紙「統合型・公開型GIS要求機能一覧」のとおりとする。

(ソ) サイト検証

整備したシステム環境設定を、システムが本市の求める機能要件・非機能要件どおりに設定されているかを検証すること。

また、本市が立合いの上、本市の利用端末を利用し、システム動作、機能、表現及び権限設定についての受入テストを行うこと。

(タ) システムデータ更新

本運用期間内において、本システム内に搭載しているデータを更新すること。

「更新レイヤー一覧表」のとおりとし、本市と協議の上、決定するものとする。

ただし、更新の際に背景図等（航空写真や都市計画基本図等）のデータ変換作業や更新データの加工等の作業が発生する場合は、別途契約とする。

## 25. 公開型GIS

(ア) 概要・基本要件

(1) システムで利用する背景地図は、都市計画図、航空写真、地理院地図、民間地図とし、要件は次のとおりとする。

- ・都市計画図（1/2,500）を表示する場合は、情報の間引きを行わず、指定された図式、地図記号、凡例注記等を正確に表現すること。

- ・精度が必要となる都市計画等の情報を表示する場合は、背景図の最大縮尺を固定する等、表示設定は本市と協議の上設定すること。

- ・民間地図は都市計画等の情報と重ね合わせて表示させることができないように設定すること。

- ・民間地図は印刷が可能なものを調達すること。

（配布する場合は、事前に受注者へ確認を行う。なお、大量かつ不特定多数への配布、有償での配布、書籍・冊子等への印刷画像提供等の利用は除くものとする。）

- ・色凡例の設定は、利用者が見やすいものとなるように、本市と協議の上設定すること。
  - ・測量精度を保ったまま印刷することができること。
- (2) レイヤーは別紙「公開型 GIS レイヤー一覧」とする。
  - (3) システムは、インターネットASP方式とすること。
  - (4) システムの機能要件は、別紙「統合型・公開型GIS要求機能一覧」のとおりとする。
  - (5) 公開 WEB サーバーへのアクセスログが取得できること。
  - (6) 利用者の同時接続は無制限であること。また、大量のアクセス数に対しても利用者がスムーズに利用できる対策を講じること。
  - (7) インターネットブラウザソフトで利用できることとし、利用環境は次のとおりとする。なお、主要なOS及びブラウザのバージョンアップについても無償で対応できること。

・パソコン

OS : Windows 10以降、Mac OS 10以降

ブラウザ : Microsoft Edge、

Google Chrome等の主要ブラウザに対応

・スマートフォン・タブレット

OS : iOS 14以降、Android 11以降

ブラウザ : Safari、Google Chrome等の

対象OSの標準ブラウザに対応

(イ) システム構築

- (1) 本市用のサイト名称、URLを設定するものとする。公開型GISの標準的な機能として、使用頻度の高い標準的なA4・A3サイズの印刷レイアウトを設定すること。印刷レイアウトには、地図の方位記号、スケールバー、印刷日時の要素についても印字できるよう設定を行うこととし、印刷レイアウトの詳細は、本市と協議の上決定するものとする。
- (2) トップページ画面デザインは、パッケージ製品での対応を基本とし、「JIS X 8341-3:2016」が規定する「レベルAA」に準拠し、アクセシビリティに配慮したデザインとする。また、色調等は本市のHPに合わせて調整するものとし、写真やキャラクター画像等も含めて配置調整を行うものとし、設定内容を本市と協議により決定するものとする。また、利用上の注意及び利用条件等の表示設定をすることとし、利用条件等は受注者が原案を作成し、本市と協

議の上決定するものとする。なお、スマートフォンサイトについては、パッケージ固定のデザインでも問題ないものとする。

(3) 公開前の調整

- ・本サービスを開始するに当たって、非公開による内部検証が行えるようにすること。
- ・その際、動作、表示内容等に不具合が発生した場合には、本サービス開始までに改善すること。
- ・関係者以外のアクセスを防止するための処置を講じること。
- ・本システムの運用開始後においては、データの更新時又はシステムの設定変更時等の事前確認用として引き続き使用できること。

(4) システムデータ更新

契約期間内において、本システム内に搭載されているデータの更新は200レイヤーまで実施すること。更新するレイヤーは本市と協議する。ただし、更新レイヤー数が超過する場合や、背景図（航空写真撮影や都市計画基本図等）の更新、更新データの加工等の作業が発生する場合は別途契約とする。

## 26. 都市計画基本図修正

(ア) 作業計画

受注者は、作業着手前に、作業の方法、使用する主要な機器、要員、日程等について適切な作業計画を立案し、これを本市に提出して、その承認を得るものとする。なお、作業計画を変更しようとするときも同様とする。

作業に使用する測量成果は以下とし、本市より貸与する。

- (1) 空中写真（令和5年6月撮影、地上画素寸法12cm）
- (2) 都市計画基本図（平成26年度修正成果）

(イ) 過年度データ修正

過年度データ修正は、旧数値地形図データファイルの構造、データ及び図郭間接合の点検を行い、不適切であるとみなされる論理エラー箇所を修正するものとする。旧数値地形図データに含まれる論理エラーの内容及び修正対応案を整理し、本市の了解を得たうえで、予察作業に着手する。

なお、論理エラーは約8,000箇所存在しているため、不適切なエラーは確実に修正対応を行った上で、後続作業を行うものとする。

(ウ) 予察

貸与した都市計画基本図、空中写真成果を用いて、予察作業により修正箇所を抽出し、都市計画基本図と空中写真を重ね合わせ出力した印刷図に作業結果を整理するものとする。

予察作業前には、以下の確認、検討を実施すること。

- (1) 旧数値地形図データのファイル構造の良否、フォーマットの良否、データの良否及び論理矛盾についての点検
- (2) 新設又は移転改埋等を実施した基準点の調査
- (3) 各種資料図等の利用可否の判定
- (4) 修正素図と空中写真等の資料との照合
- (5) 地名、境界等の変更の資料収集
- (6) 実施順序及び作業方法

(エ) 現地調査

現地調査は、数値地形図データを作成するために必要な各種表現事項・名称等について、現地調査にて確認を行い、その結果を空中写真及び参考資料に記入して数値図化及び数値編集に必要な資料を作成するものとする。

現地調査で使用する空中写真等の印刷図の縮尺は、原則として1/2,500とすること。現地調査前に、予察結果、空中写真及び各種資料を活用し、以下の確認を実施すること。

- (1) 空中写真上で判読困難又は判読不能な事項
- (2) 空中写真撮影後の変化状況
- (3) 図式の適用上必要な事項
- (4) 注記に必要な事項及び境界
- (5) その他特に必要な事項

(オ) 修正数値図化

修正数値図化は、これまで得られた成果を使用し、数値図化機を用いて、ステレオモデルを構築し、地形、地物等の座標値を取得し、数値図化データを作成するものとする。

細部修正数値図化は、線状対象物、建物、植生、等高線等の順序で行うものとし、必ずデータの位置、形状等をモニターに表示し、データの取得漏れのないように留意するものとする。

作成データの点検は、作成した数値図化データをモニターに表示し、空中写真、予察資料、現地調査資料を用い、以下について行うものとする。

- (1) 取得の漏れ及び過剰並びに平面位置及び標高の誤りの有無
- (2) 接合の良否
- (3) 標高点の位置、密度及び測定値の良否
- (4) 地形表現データの整合

(カ) 修正数値編集

修正数値編集は、現地調査の結果等に基づき、図形編集装置を用いて数値図化データの編集を行い、編集済データを作成するものとする。

現地調査等において収集した図面等の資料は、デジタイザ又はスキャナを用いて数値化し、図形編集装置に入力するものとする。

地形、地物等のずれが製品仕様書に定めた規定値を満たさない場合は、修正数値図化作業を再度実施するものとする。

編集済みデータの目視点検はプロッタを用いた出力図より行うものとし、不明箇所は必要に応じて現地補測等で確認を行うものとする。

編集済データの論理的矛盾等の点検は、点検プログラム等により行うものとする。

(キ) 数値地形図データファイル作成

製品仕様書に従って補測編集済データから数値地形図データファイル（DM 形式）を作成し、電磁的記録媒体に記録するものとする。

編集済データは、汎用性のあるファイル形式（Shape 形式・CAD 形式）とするものとする。

(ク) 都市計画決定情報等データの調整

本業務で作成した数値地形図データ（地図情報レベル 2500）と既存都市計画決定情報等データをモニターで表示し、重ね合わせた上で、貸与した都市計画決定図書を基に、都市計画決定情報等を修正するものとする。窓口製本については、前条までに作成した数値地形図データに合わせて、新規作成を行うものとする。搭載する都市計画情報は次のとおりとし、最終的な内容は協議の上、決定する。

第一種低層住居専用地域	商業地域	特別用途区域
第二種低層住居専用地域	準工業地域	都市計画道路
第一種中高層住居専用地域	工業地域	公園
第二種中高層住居専用地域	工業専用地域	準防火地域
第一種住居地域	行政区域界	供給処理区域
第二種住居地域	都市計画区域	その他の施設

準住居地域	市街化区域	用途地域内容積率及び建蔽率
近隣商業地域	都市計画による区画整理 施行区域	その他地域容積率及び建蔽率
D I D	地区計画区域	市街化調整区域

(ケ) 1/10,000 縮小数値編集

本業務で作成した数値地形図データ（地図情報レベル 2500）をもとに 1/10,000 地形図図式規程に従い、注記調整、等高線間引き等の編集を行い、編集済数値地形図データおよび縮小編集図を作成するものとする。

(コ) 印刷用データ作成

本業務で作成したデータを利用し、各印刷用データ（S=1/2, 500、1/10,000）を作成するものとする。

印刷用データには、表題・縮尺・方位・位置図・凡例等を記した整飾部分も併せて印刷が可能なものとする。詳細は、本市と協議の上、決定するものとする。

作成する印刷用データは、以下のとおりとする。各印刷用データの図郭数は既存図郭割での数量となるが、図郭割及び数量は、本市と協議の上、決定するものとする。

- (1) 1/2, 500 白図                      : 59 図郭 A0 モノクロ
- (2) 1/10, 000 白図                   : 4 図郭 A0 モノクロ

※データ形式は、汎用性の高いデータ形式（PDF 形式及び JPG 形式）とすること。詳細は、本市と協議により決定するものとする。

## 27. 非機能要件（統合型GIS・公開型GIS）

(ア) 非機能要件

システムの非機能要件は、別紙「非機能要件一覧」のとおりとする。

(イ) データセンター要件

- (1) 地震、風水害等の自然災害に対応できる耐震・耐火構造を備え十分にセキュリティが確保された日本国内のデータセンター内でシステムを運用すること。
- (2) 計画サービス時間は、24時間365日であること。
- (3) 生体認証や監視カメラの設置等、厳重な入退室管理を行うこと。
- (4) システム稼働状況はリアルタイムで監視すること。
- (5) 日次によるデータバックアップ機能を有し、万が一データが消失した場合においても速やかに復旧可能な体制であること。

- (6) 第三者による不正アクセスやウイルス対策等に万全を期すこと。
- (7) データセンターの通信回線についてはマルチキャリアに対応するものとし、障害時に備えてバックアップ回線を用意すること。
- (8) サーバーや通信機器等のハード機器類は、二重化構造とすること。
- (9) 自家発電装置を設置すること。
- (10) 本市がデータセンターへの立ち入りを求めた場合、承諾するものとする。

## 28. 運用・保守体制

- (1) 本サービス（システム）は、5年間の利用を前提としており、利用中の運用・保守において発生する障害や問題に対して、責任を持って解決できる体制であること。
- (2) 障害等緊急時の連絡窓口を設置すること。また、障害等緊急で対応すべき事象が発生した場合に対応が必要となる受注者の技術者やその他関係するメーカー等との連絡体制を整備すること。
- (3) 運用・保守体制として、通常及び緊急時の連絡先及び連絡方法を提示すること。
- (4) 障害発生時には、障害の切り分けを実施し速やかに対応すること。

## 29. サポート体制

### (1) 問合せ対応

職員による操作に関する問合せや、障害等緊急時の連絡等に対応する窓口を設けること。

#### ・電話での問合せ

平日（月曜～金曜）の午前8時30分から午後6時00分まで

※（祝祭日、年末年始（12/29～1/4）を除く）

#### ・メールでの問合せ：24時間受付

#### ・時間外受付窓口

本サービスのインシデントに関する問合せ受付は、24時間受付

#### ・サポートサイト

操作に関する検索ができるサポートサイトを提供すること。

なお、サポートサイトの利用は追加の費用負担なしで利用できること。

### (2) 障害対応

障害等緊急で対応すべき事象が発生した場合は、連絡窓口が一次窓口の役割を担い、必要に応じて受注者の技術者やその他関係メーカー等と連携

し、速やかに対応すること。障害等緊急時の対応手順をあらかじめ作成し、提示すること。障害発生連絡を受けた場合は、その障害原因を特定し、運用担当者へ報告すること。重大障害の際には、対策会議等を開催し、経過等を取りまとめて報告するとともに、改善策を運用担当者へ提示すること。導入したサービス（システム）において、ウイルスの検出や不正アクセス等の事案が発生した場合は、運用担当者と協力し、対応及び原因究明を行うこと。

### (3) システム保守

受注者は、導入したサービスの正常な動作を確保するための一切の保守業務を実施すること。導入したサービス（システム）に関連するソフトウェアにおいて、修正等のモジュールが提供された場合には、モジュールの適用の必要性を判断し、運用担当者へ説明すること。モジュールの適用は、運用担当者の承認を得た上で実施すること。導入したサービス（システム）で使用するソフトウェアに対するセキュリティーホールが各メーカーより報告された場合は、全体への影響度を考慮に入れ、対策プログラムの適応の必要性を判断し、運用担当者へ報告すること。協議の結果、適応が必要であると運用担当者が判断した場合は、対策を実施すること。

### (4) その他

問合せ対応で把握したニーズは、その対応について検討するとともに、対応を行った場合は定期バージョンアップ時等での反映を検討すること。その他運用・保守について、追加費用を必要とせずに提供できる機能等、有効な提案があれば併せて提案すること。

## 30. 操作研修

システム利用者である職員及びシステム管理者向けの研修を実施すること。

研修を実施するために必要となるシステム及び端末の設定や講師の派遣、対象職員数に応じたサポート要員の準備等、研修に必要な一連の要素は受注者の負担にて準備すること。詳細な研修要件については、下表に示す。

項目	研修内容
システムの概要の説明	システムの概要・背景等を説明する。
システムの操作の説明	システムの操作説明をする。操作説明の際は、本市の運用に合わせた操作マニュアル（管理者用・利用者用の両方）を準備すること。
運用・保守の説明	システムの運用保守に関する必要事項等を説明する。

モデル仕様書・要件定義				各システム			
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	統合型	公開型	
大項目	中項目	小項目					
<b>■基本要件</b>							
基本事項	サービス提供環境	機器環境	利用者の操作機器環境（PC、スマートフォン）及び管理者側（管理システム・ドライバー）の操作機器環境として、指定する機器環境に対応すること。	利用者側の機器環境（公開型GIS・現地調査機能） ・対応デバイス：スマートフォン等 ・対応OS、バージョン：Android11以降、iOS14以降 ・対応ブラウザとそのバージョン：Chrome55.0.283以降、Safari10以降 管理者側の利用環境（統合型GIS） ・対応デバイス：PC ・対応OS、バージョン：Windows11 21H2以降 ・対応ブラウザ、バージョン：Microsoft Edge ・CPU：Intel第8世代 Core i5 ・メモリ：8GB ・HDD：256GB			○
		ネットワーク環境	サービスを提供するネットワーク環境及び通信経路の暗号化について指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やネットワークセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	庁外利用環境：インターネットで動作すること。 庁内利用環境：LG-WAN（50Mbps）で快適に動作すること。 インターネット上の通信経路においては暗号化を行うこと。 通信環境は、次のとおりとする。 ※自治体情報セキュリティ対策の3層分離において、仮想デスクトップ環境など仮想環境にて利用できること。	○	○	○
		データ管理	データのバックアップに関して指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やデータセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	・バックアップ環境：指定した場合を除き全て日本国内であること。 ・サイクル（週次） フルバックアップ：週1回 差分：フルバックアップ日を除く6日 ・保有世代数（保有期間）：3世代（3週間分）以上	○	○	○
		サービス提供時間	指定する時間帯でサービスが利用可能とすること。	メンテナンス時間を除き24時間利用できること。	○	○	○
	統合型ライセンス数	管理者側ライセンス	管理者側アカウントライセンスが必要となる場合は、指定する要件に対応すること。	40ライセンス（管理者権限含む）	○		○
	公開型ライセンス数	管理者側ライセンス	管理者側アカウントライセンスが必要となる場合は、指定する要件に対応すること。	管理者アカウントを提供できるものとし、ライセンス数は協議の上、決定する 一般ユーザーアカウント：無制限		○	-
	デザイン・操作性	デザイン・操作性	表示画面上の項目配置や色使い等、誰もが利用しやすいユニバーサルなデザインであること。また、利用者およびサービスを提供する管理者双方にとって、わかりやすい操作性が確保されていること。	-	○	○	○
		アクセシビリティ	アクセシビリティに配慮したデザインであること。	「JIS X8341-3：2016」が規定する「レベルAA」に準拠するなどアクセシビリティに配慮したデザインであること。	-	○	○
		視覚障害者支援	視覚障害を持つユーザーの操作を補助するように配慮することが望ましい。	-	-	-	○
		多言語対応	指定する言語に対応すること。	次の言語に対応すること。 ・英語 ・中国語（簡体字/繁体字）	-	-	○

必須	準必須	推奨
参考 国モデル仕様書の 機能搭載区分		
○		
○		
○		
○		
○	○	
-	-	-
○		
	○	
		○
	○	

モデル仕様書・要件定義					各システム		必須	準必須	推奨	
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	統合型	公開型				
大項目	中項目	小項目								
情報セキュリティ	システムログ	エラー情報の把握やUI/UXの改善に必要なログ情報を取得すること。	統合型GIS：日次、グループ、ユーザー、操作内容の情報 公開型GIS：リクエストの総数（ページビュー）、訪問数の累計（ユーザーセッション数）、訪問者の総数（ユニークユーザー数）、マップ別集計	○	○	○				
		アクセス・操作ログ	管理システムのアクセスログ・操作ログを取得すること。	—	○	○	○			
		不正プログラム対策	システム（サービス）の稼働環境及び開発・テスト環境においては、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入や外部からの不正アクセスが起きないように対策を講じるとともに、それら対策で用いるソフトウェアは常に最新の状態に保つこと。	—	○	○	○			
	データ移行	—	現行システム（サービス）で保有するデータを、新システム（サービス）の初期データとして移行（登録）すること。	—	○	○	○			
			将来的なシステム移行等に備え、保持するデータについてはデジタル社会推進標準ガイドラインにある政府相互運用性フレームワーク（GIF）に準拠するなど標準的なデータモデルに沿った形にすること。	—	—	○	○			
		サービス終了時・契約満了時等の対応	保有データの提供	サービス開始後に利用者が入力した情報及び本社が登録した情報のうち、本社の情報管理権限を有する情報（本社が提供を希望する情報）については、契約終了時に全て抽出し本社に提供可能とすること。	—	○	○	○		
	利用規約等	保有データの消去等	サービスを終了若しくはサービス利用契約終了後は、本社が提供を希望する保有データを提供ののち、速やかにシステムから消去すること。消去においては、復元不可能な状態にすること。	データ消去後に、当該データを保存していた記憶装置の消去を行うとともに、そのエビデンスを提出すること。	○	○	○			
			利用規約への同意	利用者に利用規約の内容を提示し、確認（同意）をとる機能を有すること。	—	○	○	○		
			問い合わせ機能	問い合わせ方法に関する情報が掲載できること。	—	—	○	○	○	
	統計機能	—	システム・サービスの運用状況や利用状況を定期又は任意の時点で集計できること。	集計するデータは次のとおりとする。 統合型GIS：ログイン回数、ログイン時間 公開型GIS：リクエストの総数（ページビュー）、訪問数の累計（ユーザーセッション数）、訪問者の総数（ユニークユーザー数）、マップ別集計	—	○	○	○		
			関係法規制への対応	—	サービスの稼働、運用・提供に関係する関係法規制を遵守するとともに、常に最新動向を把握し、適宜必要な見直し・改善を実施すること。	—	—	○	○	○
			■資格管理							
	資格管理側アカウント管理	管理情報	職員用アカウントを登録できること。	—	○	○	○			
アカウント設定方法・認証方法			登録できるユーザー数は指定のとおりとすること。	—	○	○	○			
管理者によるパスワードのリセット（又は再設定）ができること。			—	○	○	○				

モデル仕様書・要件定義					各システム		必須	準必須	推奨
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	統合型	公開型			
大項目	中項目	小項目							
		アクセス制御	職員アカウントは、所属ごとなどでグループ設定でき、各グループごとに利用可能な情報の権限設定を行えること。	—	○	○			○
<b>■機能要件</b>									
基本条件	地図の種類・ライセンス		システムで使用する地図の種類、必要なライセンス数（同時接続数）は指定のとおりとすること。	統合型GIS：40ライセンス、固定資産機能：5ライセンス、現地調査機能：40ライセンス 公開型GIS：無制限	○	○	○		
利用者向け機能	トップページ	トップページ等	利用者向けトップページを設置する。	トップページに表示する内容は、次のとおりとすること。 システム名称、画像、利用上の注意、新着情報、操作マニュアル、問い合わせ先、地図ページへのリンク等	—	○		○	
			利用者に本市のサービスであることが伝わりやすい工夫がされていること。	本市のキャラクター画像や記章等を設定すること。	—	○		○	
	地図表示機能	背景図	地形図、航空写真、背景用民間地図等を背景図として表示できること。 また、複数の背景図の切り替えができること。	—	○	○	○		
			地形図、背景用民間地図等の元データがベクタレイヤの背景図については、タイル画像化して表示できること。	—	○	○	○		
		凡例機能	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えができること。	—	○	○	○		
		地図表示	表示デバイスの位置情報を利用し、現在地を表示できること。	統合型GIS：現地調査機能において対応 公開型GIS：スマートフォン版において対応	○	○	○		
			表示画面中心に中心を表すマークの表示・非表示切替ができること。	—	○	○	○		
			表示中の地図縮尺に対応したスケールバーを表示できること。	—	○	○	○		
			異なる施設情報、地図コンテンツ及び背景図を選択した2種類の地図を同一画面内に並べて表示できること。	—	○	○	○		
			並べて表示した地図について、拡大縮小や移動等の操作を連動できること。	—	○	○	○		
			施設情報や地図コンテンツと背景図を重ね合わせて地図に表示できること。	—	○	○	○		
			背景図に対し、アイコンなどの表示項目の透過度が設定可能であること。	—	○	○	○		
			表示している地図の内容を表示できるURLを表示できること。	—	—	○	○		
			ハッチングパターンは縦・横・斜め（右下がり、左下がりの各方向）で設定できること。	—	○	○	○		
		索引図表示	表示中の地図範囲を示した索引図を表示できること。また、索引図の表示・非表示の切り替えができること。	—	○	○	○		

モデル仕様書・要件定義					各システム		必須	準必須	推奨
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	統合型	公開型			
大項目	中項目	小項目							
			索引図で指定した場所に地図表示を移動できること。	-	○	○			
		主題情報・シンボル情報	図形情報に対応するポイント（点）、ライン（線）、ポリゴン（面）を表示できること。	-	○	○			
			図形（アイコンシンボル、線、面）の表示設定は、複数色、複数種類から選択できること。	-	○	○			
			点レイヤと属性情報で構成されるシンボル情報を表示できること。また、点レイヤはアイコンとして表示できること。	-	○	○			
			アイコンはシステム標準のものを用意し、追加できること。	-	○	○			
			属性情報の値に従い、ラベルを地図上に表示できること。	-	○	○			
			属性情報の値（角度）に従い、ラベルやアイコンを回転してを地図上に表示できること。	-	○	○			
			縮尺に応じて、アイコンのサイズや形状等を変更せず、画面上で一定のサイズで表示できること。 また、ラベルやアイコンは、縮尺に応じて非表示にできること。非表示とする縮尺は、アイコンごとに設定できること。	-	○	○			
		関連ファイル	施設情報や地図コンテンツに関連ファイルを設定できること。	-	○	○			
			アイコン、線レイヤ及び面レイヤをクリックすることにより、関連ファイルを表示できること。	-	○	○			
			画像ファイルについては、ダウンロードしなくとも画面上に直接画像を表示できること。	-	○	○			
		拡大縮小	表示地図の縮尺を一定割合で拡大・縮小できること。	-	○	○			
			表示地図領域内でマウス操作により矩形領域を指定し拡大できること。	-	○	○			
			レイヤごとに、表示する縮尺範囲を指定できること。	-	○	○			
			マウスホイールの操作により地図を拡大・縮小できること。	-	○	○			
		移動	マウス操作により表示地図の任意の箇所1点を指定し、指定した箇所を画面の中心に表示できること。	-	○	○			
			画面上に表示されるボタン等により、地図を任意の方向に一定割合で移動できること。	-	○	○			
			マウス操作により地図をつかんだようにして移動できること。	-	○	○			

必須	準必須	推奨
参考		
	○	
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		
○		



モデル仕様書・要件定義					各システム		必須	準必須	推奨
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	統合型	公開型			
大項目	中項目	小項目							
			都市計画等一部の地図コンテンツについて、印刷する際の縮尺を予め指定したものに固定できること。	—	○	○	○		
			コピーライトや利用上の注意等、定型文を合わせて印刷できること。	—	○	○	○		
			都市計画等一部の地図コンテンツについて、印刷する際のレイアウトを予め指定した独自の様式に変更できること。	—	○	○	○		
		データ出力	画面に表示した地図や施設情報、地図コンテンツを画像ファイルとして出力できること。	—	○	○	○		
			CSV等で、地図に表示している地物の属性一覧を出力できること。また、出力項目等の管理が可能であること。	—	○	○			○
		計測	マウス操作により選択した距離、面積の計測が地図上で行えること。	—	○	○	○		
			距離及び面積の計測中に縮尺の変更やスクロールができること。	—	○	○	○		
			計測結果が表示されている状態で、印刷や地図の画像を保存できること。	—	○	○	○		
	作図機能	作図	地図上に一時的な図形（点・線・面等）を作成できること。	—	○	○	○		
			一時的な図形を含めて印刷・画像出力できること。	—	○	○	○		
	スマートフォン対応	表示	スマートフォンに最適化された画面表示ができること。ピンチイン、ピンチアウト、ドラッグなどスマートフォンの操作により地図操作を直感的に行えること。	—	○	○	○		
管理機能	お知らせ機能	お知らせ、新着情報の表示	新着情報や問い合わせ先等の情報を登録でき、トップ画面等利用者にわかりやすい位置に表示できること。	—	—	○		○	
	地図表示機能	レイヤ表示	線レイヤは、線の種類や太さ、色、透過度等を変更できること。（事業者による対応でもよい。）	—	○	○			○
			面レイヤは、枠線や塗りつぶし部分の種類、太さ、色、透過度等を変更できること。（事業者による対応でもよい。）	—	○	○			○
			レイヤの表示順を設定できること。（事業者による対応でもよい。）	—	○	○			○
			レイヤの色分け表示、ラベル表示を設定できること。（事業者による対応でもよい。）	—	○	○			○
	公開管理	公開データ登録	管理者で公開データの登録する場合には指定の通りとする。	—	○	○		○	
■特記仕様									

モデル仕様書・要件定義				各システム		必須	準必須	推奨
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	統合型			
大項目	中項目	小項目						
■機能要件								
	トップページ	端末に応じたページ表示	パソコン版、スマートフォン版の自動振り分けを行い、端末に応じたページを表示できる。			-	○	-
		イラスト地図からの検索	行政区域全体を範囲とし、役所や駅等の代表的な目標施設を表示するイラスト地図を配置し、その地図上をクリックすると、該当箇所付近を中心に地図が表示できる。			-	○	-
	地図表示	地図表示	画面サイズに合わせて地図サイズを自動的に調整できること。			○	○	-
			地図クレジットを表示できること。レイヤの表示状態に合わせて自動的に表示を調整する。			○	○	-
			2画面表示した地図画面の同期、非同期を選択できること。			○	○	-
		最適化表示	航空写真を表示する際には、縮尺に合わせて解像度を調整できる。			○	○	-
		縮尺による表示制御	利用者のブラウザのサイズに合わせて、自動的にページサイズや地図表示エリアを最適化して表示できる。			-	○	-
		Undo/Redo	表示するマップやレイヤごとに、拡大・縮小の縮尺設定ができ、指定縮尺に応じてレイヤを非表示にできる。			-	○	-
	拡大縮小	虫眼鏡機能	自動的に記憶された縮尺と座標を順番に再現できること。			○	-	-
		キーボード・8方向ボタンによる移動	地図縮尺を変更せずに、地図の一部分を拡大表示する			○	-	-
	地図表示移動	キーボードの矢印ボタンを押下したり、画面内の8方向ボタンをクリックすることで、指定した方向に地図の表示位置を移動できる。	公開型GIS：スマートフォンサイトは別でも良い			-	○	-
		スムーズスクロール	途切れることなく、連続して画面をスクロール移動できる。			○	○	-
		アドレスマッチングによる場所移動	入力された住所文字列でアドレスマッチングを行った結果で位置を移動する			○	-	-
		ブックマーク	名称を付けて特定の位置を登録し、登録したものを呼び出すことで移動する			○	-	-
	レイヤ管理等	レイヤ表示等	複数のレイヤの組合せをレイヤセットとして設定し、名前付けて保存できること。			○	-	-
			事前に登録したレイヤセットを指定し、表示レイヤを切り替えられること。			○	-	-
			レイヤごとに、線種、線色、塗りつぶし色等を任意に設定する。ユーザ毎に個別に設定ができること。			○	-	-
		レイヤの権限設定	レイヤに対して、編集・印刷・出力の権限を指定する			○	-	-
		外部テーブルの関連付け	指定したレイヤに外部属性データを関連付ける			○	-	-
		メタ情報表示及び検索	クリアリングハウスのようにメタ情報を表示、更新する、メタ情報を使ってレイヤを検索する			○	-	-
		任意レイヤの重ね合わせ表示	表示しているマップに、他のマップのレイヤを任意に選択し、重ね合わせて表示することができる。			-	○	-
		レイヤの組み合わせ制限	他のマップに重ね合わせて表示できないよう、レイヤごとに制限することができる。			-	○	-
		レイヤの階層管理	レイヤは、3分類（大分類、中分類、小分類）で管理ができ、ツリー構造で表示できる。			-	○	-
	属性機能	属性情報表示	クリックした位置の地物をすべて選択し、一覧表示できること。			○	-	-
		属性一覧	地図上の地物の属性一覧を表示できること。			○	-	-
		項目集計	検索された属性データを利用して小計・件数などの集計、集計結果のCSVファイル出力			○	-	-
		クロス集計	検索された属性データを利用して小計・件数などのクロス集計、集計結果のCSVファイル出力			○	-	-
		フィールド演算	2つのフィールド間の演算を行い、別フィールドに結果を演算結果を格納する			○	-	-

参考



モデル仕様書・要件定義				各システム		必須	準必須	推奨
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	統合型			
大項目	中項目	小項目						
		広範囲分割印刷	縦方向および横方向に各4枚程度までの用紙に分割させて印刷することで、広範囲の地図印刷ができる。	公開型GIS：スマートフォンサイトは別でも良い	-	○	-	-
		座標値印刷	選択されたポリゴン図形をレイアウトの中心に配置し、頂点のX、Y座標値の一覧付きで出力する		○	-	-	-
		データ出力	地図画面に表示した空間データをGIS(Shape、KML等)、CAD(DXF等)のデータとして出力することができること。		○	-	-	-
		画像出力	表示中の地図画面を画像ファイルとして出力する		○	○	-	-
		位置情報付きCSV出力	検索等により表示された属性データを座標情報(XYまたは緯度経度)付きでCSVファイル形式で出力しダウンロードする		○	-	-	-
		一括CSV出力	属性一覧に表示された複数レイヤーの属性情報を一括でCSV形式のファイルに出力する		○	-	-	-
		帳票印刷	全てのレイヤーで、登録された地物の位置情報、属性情報及び写真等の帳票が作成できること。		○	-	-	-
	データ入力(インポート)	データ入力(インポート)	地図データ等(Shape、GML、SIMA、DXF、KML、GPX、GeoJSON、GTFS、SFC)をインポートする		○	-	-	-
		CSV入力(インポート)	CSVファイルを外部属性テーブルとしてインポートする		○	-	-	-
		位置情報付きCSV入力(インポート)	位置情報が入力されているCSVファイルをインポートし、ポイントレイヤーを生成する	XY座標、緯度経度に対応する	○	-	-	-
		アドレスマッチング	住所含む属性情報が入力されているCSVまたはテキスト形式のファイルをインポートし、地図上に展開できること。		○	-	-	-
		一括入力(インポート)	複数のCSVファイル又はShapeファイルを格納したZIPファイルでレイヤーの一括登録・更新をする		○	-	-	-
		インポート時の投影変換	座標を投影変換しながら、インポートする。 対象はSHAPE、CSV(経緯度)、KML、GeoJson、GTFSのみ		○	-	-	-
		属性更新	インポートしたCSVファイルの内容でレイヤーの属性を更新する		○	-	-	-
		EXIFインポート	座標付き写真画像をインポート、地図上に展開できること。		○	-	-	-
	計測	計測	選択したポリゴン図形の外周を計測して表示できること。		○	-	-	-
		角度計測	マウスで入力した2本のライン間の角度を表示する		○	-	-	-
		円計測	マウスで入力した円の面積と周長を表示する		○	-	-	-
		同心円計測	同心円を作成して面積や周長を表示する		○	-	-	-
		指定円内の図形計測	マウスで入力した円内に含まれる図形の距離や面積を表示する		○	-	-	-
		スナップ	指定したレイヤーの図形に対してスナップしながら計測図形を入力する		○	-	-	-
		スナップ設定	スナップ対象レイヤー、スナップ範囲などスナップの条件を設定する		○	-	-	-
		計測結果の削除	計測結果の表示を消去する		○	-	-	-
		計測結果の座標表示	計測図形の頂点の座標をリスト表示する		○	-	-	-
		集計	計測した結果を集計する		○	-	-	-
		エクスポート	計測結果をKML形式でエクスポートする		○	-	-	-
		編集の保存	図形編集した内容を保存する		○	-	-	-
		編集のキャンセル	図形編集した内容を破棄する		○	-	-	-
		図形の追加	地図上にマウスでポイント、ライン、ポリゴン図形追加する		○	-	-	-
		図形の削除	選択された図形を削除する		○	-	-	-
		図形の移動	選択された図形を移動する		○	-	-	-
		図形の複製	選択された図形をコピーする		○	-	-	-
		図形の形状変更	作成済みの図形の形状を変更する		○	-	-	-
		図形の回転	選択された図形を回転する		○	-	-	-
		図形の拡大/縮小	選択された図形を拡大、縮小する		○	-	-	-
		図形の属性編集	選択された図形の属性値を編集する		○	-	-	-
		矩形の作成	地図上で矩形の対角線をクリックし、矩形を作図する。		○	-	-	-





モデル仕様書・要件定義				各システム		必須	準必須	推奨
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	統合型			
大項目	中項目	小項目						
評価替え 関連機能		家屋登記情報照会	家屋の登記情報（一棟表示、専有表示、附属、敷地権、甲区、乙区）を確認できる機能		○	▽	-	-
		データ出力	検索結果をCSV形式等で出力する機能		○	-	-	-
	照会・印刷機能	単票表示	指定した図形に紐づく情報を単票形式で表示、印刷する機能		○	▽	-	-
	路線	路線照会	選択した路線の価格形成要因・路線価情報を表示する機能		○	▽	-	-
		路線追加	路線図形を追加する機能		○	▽	-	-
		路線編集	路線図形を編集、削除する機能		○	▽	-	-
		路線管理	価格形成要因・路線価情報を編集する機能		○	▽	-	-
		下落率修正	修正率を使って路線価を計算する機能		○	▽	-	-
		グラフ表示	選択した路線群の情報をグラフ表示する機能		○	▽	-	-
		一括計算	一括で路線価計算する機能		○	▽	-	-
		路線価付設表	路線1件単位・状類単位で路線価付設表を出力する機能		○	▽	-	-
		道路網	道路網照会	選択した道路網の属性を表示する機能		○	▽	-
	道路網追加		道路網図形を追加する機能		○	▽	-	-
	道路網編集		道路網図形を編集、削除する機能		○	▽	-	-
	道路網分割		道路網図形を分割する機能		○	▽	-	-
	道路網統合		道路網図形を結合する機能		○	▽	-	-
	一括計測		一括で距離計測（直線、経路）する機能		○	▽	-	-
	道路網管理		道路網属性を編集する機能		○	▽	-	-
	標準宅地	標準宅地照会	選択した標準宅地の情報を表示する機能		○	▽	-	-
		標準宅地追加	標準宅地図形を追加する機能		○	▽	-	-
		標準宅地編集	標準宅地図形を移動、削除する機能		○	▽	-	-
		標準宅地管理	標準宅地情報を編集、削除する機能		○	▽	-	-
		調査出力	標準宅地選定調査を出力する機能		○	▽	-	-
	状況類似	状況類似照会	選択した状況類似の情報を表示する機能		○	▽	-	-
		状況類似追加	状況類似図形を追加する機能		○	▽	-	-
		状況類似編集	選択した状況類似図形を編集、削除する機能		○	▽	-	-
		状況類似分割	選択した状況類似図形を分割する機能		○	▽	-	-
		状況類似統合	選択した二つの状況類似図形を結合する機能		○	▽	-	-
		状況類似管理	状況類似情報を編集、削除する機能		○	▽	-	-
	施設	施設照会	選択した施設の情報を表示する機能		○	▽	-	-
		施設追加	施設図形を追加する機能		○	▽	-	-
		施設編集	選択した施設図形を移動、削除する機能		○	▽	-	-
		施設管理	施設情報を編集する機能		○	▽	-	-
その他	データ出力	路線価データを出力する機能		○	▽	-	-	
地図	移動	スワイプスクロール移動	スワイプ操作により地図をつかんだようにして移動させる。		○	▽	-	-
	ズーム	定率拡大/縮小	表示地図の縮尺を一定割合で拡大・縮小する。		○	▽	-	-
検索	場所移動	住所検索	町名や地番を一覧から選択し、対象住所の位置を地図表示する。		○	▽	-	-
	ファイリング	現在地GPS取得 登録	GPSから現在地座標を取得してその場所を中心に地図表示する。 入力した図形に対して画像ファイルや任意ファイルに関連づける。	統合型GISは除く	○	▽	-	-
編集	図形編集	図形追加	地図上にタップ操作でポイント図形を追加する。		○	▽	-	-
		図形移動	入力した図形をタップ操作で移動する。		○	▽	-	-
		図形削除	入力した図形を削除する。		○	▽	-	-
	属性編集	属性登録	作図した図形に対して関連する属性を入力し付与する。		○	▽	-	-

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	要求目標等	備考・補足説明等
A. 1. 3. 1	可用性	継続性	RPO (目標復旧地点) ※ (業務停止時)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、5営業日前の時点 (週次バックアップからの復旧) までのデータ復旧を目標とすること。	RPO: 業務停止を伴う障害が発生した際、バックアップしたデータなどから情報システムをどの時点まで復旧するかを定める目標値。
A. 1. 3. 2			RTO (目標復旧時間) ※ (業務停止時)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、1営業日以内でのシステム復旧を目標とすること。	RTO: 業務停止を伴う障害 (主にハードウェア・ソフトウェア故障) が発生した際、復旧するまでに要する目標時間。
A. 1. 3. 3			RLO (目標復旧レベル) ※ (業務停止時)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、一部システム機能の復旧を実施すること。	RLO: 業務停止を伴う障害が発生した際、どこまで復旧するかレベル (特定システム機能・すべてのシステム機能) の目標値。
A. 1. 4. 1			システム再開目標 (大規模災害時)	大規模災害時、情報システムに甚大な被害が生じた場合、情報システムは、数ヶ月以内に再開することを目標とすること。	
A. 1. 5. 1			稼働率	年間のシステム稼働率は、99.5%を目標とすること。	
A. 3. 1. 1			災害対策	復旧方針	デスクレイなどの外部記憶装置を物理的に複数台用意し、同一の構成で情報システムを再構築すること。
A. 3. 2. 1	保管場所分散度	遠隔地へのデータ保管は、ベンダーによる提案事項とすること。			
A. 3. 2. 2	保管方法	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、運用サイトとは別途で、媒体による保管により、データ・プログラムを保管する場所を設置すること。			
B. 1. 1. 1	性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	情報システムの利用者数は、上限が決まっている (公開型GIS: 無制限)。	但し、レスポンスタイム等を考慮し自動制限できること。
B. 1. 1. 2			同時アクセス数	情報システムの同時アクセス数は、同時アクセス※の上限が決まっている (公開型GIS: 無制限)。	同時アクセス数: ある時点で情報システムにアクセスしているユーザ数のこと。
B. 1. 1. 3			データ量 (項目・件数)	5年の利用期間を想定し十分なディスクスペースを確保すること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、必要と想定されるデータ量を見込むこと。
B. 1. 1. 4			オンラインリクエスト件	十分なレスポンスタイムを確保すること。具体的には、操作から結果が表示し始めるまでの時間を5秒以内とする。	オンラインリクエスト件数: 単位時間ごとの業務処理件数。性能・拡張性を決めるための前提となる項目。
B. 1. 1. 5			バッチ処理件数	バッチ処理は、夜間 (0時~5時) に必要な処理が完了できる処理能力を有すること。	
B. 1. 2. 1			ユーザ数増大率	5年の利用期間を想定し十分なレスポンスを確保できる性能とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
B. 1. 2. 2			同時アクセス数増大率	5年の利用期間を想定し十分なレスポンスを確保できる性能とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
B. 1. 2. 3			データ量増大率	5年の利用期間を想定し十分なディスクスペースを確保すること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
B. 1. 2. 4			オンラインリクエスト件数増大率	5年の利用期間を想定し十分なレスポンスを確保できる性能とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
B. 1. 2. 5			バッチ処理件数増大率	バッチ処理は、夜間 (0時~5時) に必要な処理が完了できる処理能力を有すること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	要求目標等	備考・補足説明等
B. 2. 1. 4		性能目標値	通常時オンラインレスポンスタイム	十分なレスポンスタイムを確保すること。 具体的には、操作から結果が表示し始めるまでの時間を5秒以内とする。	利用時に要求されるレスポンス。 システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンスが必要かについて確認する。アクセスが集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・アクセス集中時・縮退運転時ごとにレスポンスタイムを決める。
B. 2. 1. 5			アクセス集中時のオンラインレスポンスタイム	業務繁忙等によるアクセス集中時のオンラインレスポンスタイムは、規定しないが、負荷分散させ処理が停止しない様にする。	
B. 2. 2. 1			通常時バッチレスポンス	通常時のバッチレスポンスタイムは、順守度合いを定めないこと。	バッチレスポンス：バッチシステム利用時に要求されるレスポンス。 システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンス（ターンアラウンドタイム）が必要かについて確認する。更に、アクセスが集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・ピーク時・縮退運転時ごとに順守度合いを決める。
B. 2. 2. 2			アクセス集中時のバッチレスポンス順守度合い	業務繁忙等によるアクセス集中時のバッチレスポンスタイムは、順守度合いを定めないこと。	
C. 1. 1. 1	運用・保守性	通常運用	運用時間（平日）	情報システムの平日運用時間は、24時間利用を前提とすること。	
C. 1. 1. 2			運用時間（休日等）	情報システムの休日運用時間は、24時間利用を前提とすること。	
C. 1. 2. 2			外部データの利用可否	データ復旧の際、外部データの利用は、一部のデータ復旧に利用できること。	
C. 1. 2. 3			データ復旧の対応範囲	データ復旧の対応範囲は、障害発生時のデータ損失防止とすること。	
C. 1. 2. 5			バックアップ取得間隔	バックアップの取得間隔は、システム構成の変更時など、任意のタイミングとすること。	
C. 1. 3. 1			監視情報	情報システムの監視については、エラー監視を行うこと。	
C. 2. 3. 5			保守運用	OS等バッチ適用タイミング	OS等のバッチについては、緊急性の高いバッチ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行うことを目標とする。
C. 4. 3. 1	運用環境	マニュアル準備レベル	運用マニュアルについては、各製品標準のマニュアルを利用すること。		
C. 4. 5. 1		外部システムとの接続有無	石川県広域データ連携基盤とAPI連携できるか検討すること。		
C. 5. 2. 2	サポート体制	保守契約（ソフトウェア）の種類	情報システムのソフトウェア保守契約種類は、問い合わせ対応をベンダーが実施すること。		
C. 5. 3. 1		ライフサイクル期間	情報システムのライフサイクル期間は、5年とすること。		
C. 5. 9. 1		定期報告会実施頻度	運用の定期報告は、四半期に1回程度実施すること。		
C. 5. 9. 2		報告内容のレベル	月1回		
C. 6. 2. 1	その他の運用管理方針	問い合わせ対応窓口の設置有無	運用保守時の問い合わせ窓口については、ベンダーの既設コールセンターを利用すること。		
D. 1. 1. 1	移行性	移行時期	システム移行期間	既存システムから新システムへの移行期間は、3ヶ月未満とすること。	

項番	大項目	中項目	メトリクス（指標）	要求目標等	備考・補足説明等
D.1.1.2			システム停止可能日時	システム移行時のシステム停止可能日時は、1日（計画停止日を利用）とすること。	
D.1.1.3			並行稼働の有無	システム移行時の並行稼働期間は、無しとすること。	
D.3.1.1		移行対象（機器）	設備・機器の移行内容	現行システムで利用している設備・機器は、移行対象無しとする。	
D.4.1.1		移行対象（データ）	移行データ量	移行対象となるすべてのレイヤーとする。	
D.5.1.1		移行計画	移行のユーザ/ベンダ作業分担	現行システムから新システムへのデータ移行作業は、ユーザとベンダーと共同で実施すること。	
E.1.1.1	セキュリティ	前提条件・制約条件	順守すべき規程、ルール、法令、ガイドライン等の有無	遵守すべき規程、ルール、法令、ガイドライン等は、有りとする。（地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン）	
E.2.1.1		セキュリティリスク分析	リスク分析範囲	システム開発実施において、セキュリティリスクの分析なしとすること。	
E.3.1.2		セキュリティ診断	Web診断実施の有無	情報システムのWeb診断は、実施すること。	
E.4.3.4		セキュリティリスク管理	ウイルス定義ファイル適用タイミング	システム脆弱性等に対応するためのウイルス定義ファイルについては、定義ファイルリリース時に実施すること。	
E.5.1.1		アクセス・利用制限	管理権限を持つ主体の認証	情報システムの認証方法は、1回とすること。	
E.5.2.1			システム上の対策における操作制限度	情報システムへの操作制限は、必要最小限のプログラムの実行、コマンド※の操作、ファイルへのアクセス※のみを許可すること。	
E.6.1.1		データの秘匿	伝送データの暗号化の有無	伝送データについては、認証情報のみ暗号化すること。	
E.6.1.2			蓄積データの暗号化の有無	蓄積データについては、認証情報のみ暗号化すること。	
E.7.1.1		不正追跡・監視	ログの取得	ログの取得については必要なログを取得すること。	
E.7.1.3			不正監視対象（装置）	不正監視対象は、重要度が高い資産を扱う範囲、あるいは、外接部分とすること。	
E.10.1.1		Web対策	セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の強化	セキュアコーディング、Webサーバの設定等は、対策の強化すること。	Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。Webシステムが攻撃される事例が増加しており、Webシステムを構築する際には、セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の実施を検討する必要がある。
E.10.1.2			WAFの導入の有無	WAFの導入は、無しとすること。	Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。WAF※とは、Web Application Firewallのことである。

非機能要件

項番	大項目	中項目	メトリクス（指標）	要求目標等	備考・補足説明等
F.1.1.1	システム環境・エコロジー	システム制約/前提条件	構築時の制約条件	システム構築時には、条例等の制約無しとすること。	
F.1.2.1			運用時の制約条件	システム運用時には、制約無しとすること。	

※本資料は、地方共同法人地方公共団体情報システム機構がホームページで公開している「非機能要求グレード活用シート（地方公共団体版）業務・情報システム分類グループ②」を用いて、必要箇所を抽出し作成。（[https://www.j-lis.go.jp/rdd/chyousakenkyuu/cms\\_92978324-2.html](https://www.j-lis.go.jp/rdd/chyousakenkyuu/cms_92978324-2.html)）

※「項番」は、当該シートの内容記載しており、再附番は行っていない。

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	属性レイアウト	備考
1	航空写真	TIFF等	資産税課		7時期
2	大字	Shape	資産税課		18レイヤ
3	小字	Shape	資産税課		18レイヤ
4	土地	Shape	資産税課		18レイヤ
5	土地特殊線	Shape	資産税課		17レイヤ
6	地番	Shape	資産税課		18レイヤ
7	登記地目	Shape	資産税課		18レイヤ
8	市町界	Shape	資産税課		16レイヤ
9	土地（照会）	Shape	資産税課	○	
10	土地（概要照会）	Shape	資産税課	○	
11	土地情報	Shape	資産税課		18レイヤ
12	所有者表示	Shape	資産税課		15レイヤ
13	現況地目表示	Shape	資産税課		18レイヤ
14	現況地積表示	Shape	資産税課		8レイヤ
15	現況地目	Shape	資産税課		18レイヤ
16	土地（情報公開）	Shape	資産税課	○	
17	家屋	Shape	資産税課		18レイヤ
18	家屋メガネ線	Shape	資産税課		17レイヤ
19	家屋引出線	Shape	資産税課		16レイヤ
20	家屋番号	Shape	資産税課		18レイヤ
21	家屋（照会）	Shape	資産税課	○	
22	土地_現年（公開用）	Shape	資産税課		
23	地番_現年（公開用）	Shape	資産税課		
24	土地（基図区分）	Shape	資産税課		12レイヤ
25	家屋資産番号引出線_H29	Shape	資産税課		
26	表示家屋資産番号_H29	Shape	資産税課		
27	矢印3071仮	Shape	資産税課		
28	路線3071仮	Shape	資産税課		
29	R1下眼鏡	Shape	資産税課		
30	R1下状類	Shape	資産税課		
31	R1下状類価格	Shape	資産税課		
32	R1下状類線	Shape	資産税課		
33	R1下状類率	Shape	資産税課		
34	R1下標宅	Shape	資産税課		
35	R1下路線	Shape	資産税課		
36	R1下路線矢印	Shape	資産税課		
37	R1_9時点_嫌悪施設画地	Shape	資産税課		
38	R1_9時点_嫌悪施設影響筆	Shape	資産税課		
39	R1_9時点_嫌悪施設影響バッファ	Shape	資産税課		
40	横江街区線_R3	Shape	資産税課		
41	横江街区地番_R3	Shape	資産税課		
42	北安田街区_R3	Shape	資産税課		
43	市街化農地	Shape	資産税課		
44	路線	Shape	資産税課		11レイヤ
45	路線矢印	Shape	資産税課		9レイヤ
46	路線区分	Shape	資産税課		
47	等級区分線	Shape	資産税課		8レイヤ
48	等級区分番号	Shape	資産税課		8レイヤ
49	等級めがね_R6	Shape	資産税課		7レイヤ
50	等級_R6	Shape	資産税課		
51	状況類似_R6	Shape	資産税課		9レイヤ
52	状況類似めがね_R6	Shape	資産税課		6レイヤ
53	標準宅地_R6	Shape	資産税課		11レイヤ
54	検証主要	Shape	資産税課		
55	検証矢印	Shape	資産税課		
56	検証用路線	Shape	資産税課		3レイヤ
57	検証用路線矢印	Shape	資産税課		3レイヤ

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	属性レイアウト	備考
58	検証等級	Shape	資産税課		
59	状類面	Shape	資産税課		2レイヤ
60	等級面	Shape	資産税課		2レイヤ
61	市農高圧線	Shape	資産税課		
62	市農状類眼鏡	Shape	資産税課		
63	市農状類等級界	Shape	資産税課		
64	市農大字界	Shape	資産税課		
65	市農着色	Shape	資産税課		
66	市農土地	Shape	資産税課		
67	市農等級	Shape	資産税課		
68	市農標準宅地	Shape	資産税課		
69	市農路線	Shape	資産税課		
70	市農路線矢印	Shape	資産税課		
71	概報眼鏡	Shape	資産税課		
72	概報状類線	Shape	資産税課		
73	概報状類面	Shape	資産税課		
74	概報標宅	Shape	資産税課		
75	概報変化線	Shape	資産税課		
76	概報価格帯	Shape	資産税課		
77	概報変動率	Shape	資産税課		
78	概報バランス	Shape	資産税課		
79	令3路線区分	Shape	資産税課		
80	令3路線区分矢印	Shape	資産税課		
81	令3路線要因	Shape	資産税課		
82	検証主街路	Shape	資産税課		
83	R03家屋異動判読	Shape	資産税課		
84	市街化編入_202201	Shape	資産税課		
85	横江地区	Shape	資産税課		
86	北安田南部地区	Shape	資産税課		
87	北相木第2地区	Shape	資産税課		
88	旭工業団地北部	Shape	資産税課		
89	柴木第二	Shape	資産税課		
90	部入道町	Shape	資産税課		
91	番匠町	Shape	資産税課		
92	区画整理	Shape	資産税課		4レイヤ
93	大規模既存集落	Shape	資産税課		2レイヤ
94	高圧線_鉄塔	Shape	資産税課		
95	新荒屋_国土調査	Shape	資産税課		
96	湊6区_国土調査_筆界	Shape	資産税課		
97	湊6区_国土調査_小字界	Shape	資産税課		
98	区画整理_駅北相木地区_筆界	Shape	資産税課		
99	区画整理_駅北相木地区_小字界	Shape	資産税課		
100	荒屋_国土調査_筆界	Shape	資産税課		
101	知気寺_国土調査_筆界	Shape	資産税課		
102	湊4区_国土調査_筆界	Shape	資産税課		
103	湊11区_国土調査_筆界	Shape	資産税課		
104	湊11区_国土調査_小字界	Shape	資産税課		
105	H27市街化編入(横江町)	Shape	資産税課		
106	H27市街化編入(北安田町)	Shape	資産税課		
107	区画整理_松任駅前_筆界	Shape	資産税課		
108	区画整理_松任駅前_小字界	Shape	資産税課		
109	湊2_3区_国土調査	Shape	資産税課		
110	熱野_熱野新_国土調査	Shape	資産税課		
111	瀬音	Shape	資産税課		
112	湊1区_国土調査	Shape	資産税課		
113	道法寺_国土調査	Shape	資産税課		
114	野地_国土調査	Shape	資産税課		

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	属性レイアウト	備考
115	相滝_国土調査	Shape	資産税課		
116	吉岡_地区地積	Shape	資産税課		
117	道法寺2_国土調査	Shape	資産税課		
118	林班	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
119	準林班	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
120	小班	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
121	林班（編成）	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
122	準林班（編成）	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
123	小班（編成）	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
124	森林経営計画	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
125	林道	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
126	利用区域	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
127	作業道	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
128	伐採届	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
129	施業履歴	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
130	林地開発	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
131	地番図	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
132	保安林詳細	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
133	治山事業_点	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
134	治山事業_線	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
135	治山事業_面	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
136	水源涵養	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
137	防災土保	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
138	快適環境	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
139	保健文化	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
140	木材生産	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
141	その他	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
142	鳥獣害防止森林区域	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
143	保安林区域図	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
144	保安林標識	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
145	作業許可申請	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
146	保安林内伐採許可申請	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
147	保安林内伐採届	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
148	その他伐採届	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
149	治山台帳_点	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
150	治山台帳_線	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
151	治山台帳_面	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
152	治山台帳個別施設	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
153	山腹崩壊危険地区	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
154	山腹崩壊危険地区被害想定	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
155	地すべり危険地区	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
156	地すべり危険地区被害想定	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
157	崩壊土砂流出危険地区	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
158	崩壊土砂流出危険地区被害想定	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
159	治山災害	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
160	林道災害	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
161	森林基本図_石川県	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
162	森林施業図_石川県	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
163	市町界	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
164	町丁目字界	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
165	電子地形図25000_石川県	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
166	電子地形図20万_石川県	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
167	空中写真_タイル_石川県	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
168	森林基本図_タイル_石川県	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
169	県道	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
170	市他公道	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
171	写真地図_R2	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	属性レイアウト	備考
172	微地形図_R2	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
173	傾斜区分図_R2	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
174	傾斜区分図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
175	斜面方位区分図_R2	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
176	斜面方位区分図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
177	林相区分図_R2	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
178	林相区分図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
179	材積分布図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
180	立木密度分布図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
181	収量比数分布図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
182	写真地図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
183	微地形図_CS立体図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
184	微地形図_陰陽図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
185	微地形図_赤色立体図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
186	傾斜区分図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
187	傾斜区分図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
188	斜面方位区分図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
189	斜面方位区分図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
190	林相区分図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
191	林相区分図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
192	材積分布図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
193	材積分布図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
194	立木密度分布図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
195	立木密度分布図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
196	収量比数分布図_R3	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
197	収量比数分布図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
198	写真地図_R4	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
199	微地形図_CS立体図_R4	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
200	微地形図_陰陽図_R4	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
201	傾斜区分図_R4	TFW・Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
202	斜面方位区分図_R4	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
203	斜面方位区分図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
204	林相区分図_R4	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
205	林相区分図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
206	材積分布図_R4	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
207	材積分布図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
208	立木密度分布図_R4	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
209	立木密度分布図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
210	収量比数分布図_R4	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
211	収量比数分布図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
212	写真地図_R5	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
213	微地形図_CS立体図_R5	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
214	微地形図_地形起伏図_R5	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
215	傾斜区分図_R5	TFW・Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
216	斜面方位区分図_R5	TFW・Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
217	林相区分図_R5	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
218	林相区分図_ポリゴン_R5	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
219	材積分布図_R5	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
220	材積分布図_ポリゴン_R5	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
221	立木密度分布図_R5	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
222	立木密度分布図_ポリゴン_R5	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
223	収量比数分布図_R5	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
224	収量比数分布図_ポリゴン_R5	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
225	写真地図_R6	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
226	微地形図_CS立体図_R6	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定、2時期
227	傾斜区分図_R6	TFW・Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
228	斜面方位区分図_R6	TFW・Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	属性レイアウト	備考
229	林相区分図_R6	TFW・Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
230	林相区分図_ポリゴン_R6	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
231	材積分布図_R6	TFW・Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
232	材積分布図_ポリゴン_R6	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
233	立木密度分布図_R6	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
234	立木密度分布図_ポリゴン_R6	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
235	収量比数分布図_R6	TFWShape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
236	収量比数分布図_ポリゴン_R6	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
237	単木情報	Shape	森林対策課		※石川県より、別途借用予定
238	林地地番図_小字	Shape	森林対策課		
239	林地地番図_地番	Shape	森林対策課		
240	林地地番図_土地	Shape	森林対策課		
241	市道	Shape	土木課		
242	市道路線名	Shape	土木課		
243	カーブミラー	Shape	土木課		
244	道路標識（警戒・案内）	Shape	土木課		
245	道路標識（観光案内）	Shape	土木課		
246	道路照明灯	Shape	土木課		
247	防犯灯	Shape	土木課		
248	消雪操作盤	Shape	土木課		
249	消雪井戸	Shape	土木課		
250	防護柵	Shape	土木課		
251	消雪装置	Shape	土木課		
252	市道街路樹	Shape	土木課		
253	道路台帳附図	Shape	土木課		59レイヤ
254	図郭線.dwg Group Layer	Shape	土木課		
255	路線注記	Shape	土木課		
256	路線	Shape	土木課		7レイヤ
257	区間（線）	Shape	土木課		
258	区間（面）	Shape	土木課		5レイヤ
259	雪寒路線網図 10000（松任・美川・鶴来）	Shape	土木課		5レイヤ
260	雪寒路線網図 25000（白山ろく）	Shape	土木課		
261	橋梁	Shape	土木課		
262	トンネル	Shape	土木課		
263	踏切	Shape	土木課		
264	洪水ハザードマップ	Shape	土木課		最大20レイヤ
265	土砂災害ハザードマップ	Shape	土木課		最大6レイヤ
266	津波・高潮ハザードマップ	Shape	土木課		最大6レイヤ
267	都市計画基本図	DM	都市計画課		
268	都市計画情報（文字情報）	Shape	都市計画課		2レイヤ
269	市街化区域	Shape	都市計画課		
270	都市計画区域	Shape	都市計画課		
271	都市計画道路	Shape	都市計画課		
272	その他公共空地	Shape	都市計画課		
273	火葬場	Shape	都市計画課		
274	下水処理場	Shape	都市計画課		
275	汚物処理場	Shape	都市計画課		
276	ごみ焼却場	Shape	都市計画課		
277	最終処分場	Shape	都市計画課		
278	準防火地域	Shape	都市計画課		
279	地区計画	Shape	都市計画課		
280	都市計画公園	Shape	都市計画課		
281	墓園	Shape	都市計画課		
282	特別用途地域	Shape	都市計画課		
283	用途地域	Shape	都市計画課		13レイヤ
284	景観情報	Shape	都市計画課		18レイヤ
285	誘導区域境界	Shape	都市計画課		2レイヤ

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	属性レイアウト	備考
286	広域図	Shape	建築住宅課		
287	誘導区域境界	Shape	建築住宅課		
288	図郭	Shape	建築住宅課		
289	図郭番号	Shape	建築住宅課		
290	中間図	Shape	建築住宅課		
291	国道	Shape	建築住宅課		
292	県道	Shape	建築住宅課		
293	農道	Shape	建築住宅課		
294	不該当	Shape	建築住宅課		
295	2号区域	Shape	建築住宅課		
296	2号道路	Shape	建築住宅課		
297	指定道路	Shape	建築住宅課		
298	未調査	Shape	建築住宅課		
299	開発登録簿	Shape	建築住宅課	○	
300	建築計画概要書	Shape	建築住宅課	○	
301	調査標記文字（上水道）	Shape	上下水道課		
302	メータ表記文字	Shape	上下水道課		
303	弁栓表記文字	Shape	上下水道課		
304	分断給水管表記文字	Shape	上下水道課		
305	管表記文字	Shape	上下水道課		
306	ロガー計測器表記文字	Shape	上下水道課		
307	オフセット表記文字（上水道）	Shape	上下水道課		
308	口径変更点	Shape	上下水道課		
309	工事変更点	Shape	上下水道課		
310	管種変更点	Shape	上下水道課		
311	井戸（水源地）	Shape	上下水道課		
312	防火水槽点	Shape	上下水道課		
313	弁栓	Shape	上下水道課		
314	オーダー	Shape	上下水道課		
315	修繕ポイント	Shape	上下水道課		
316	メモ（上水道）	Shape	上下水道課		
317	メータ	Shape	上下水道課		
318	管上シンボル	Shape	上下水道課		
319	2次側給水用弁	Shape	上下水道課		
320	給水管節点	Shape	上下水道課		
321	ドラッグアンドドロップ検索	Shape	上下水道課		
322	管割図	Shape	上下水道課		
323	管末	Shape	上下水道課		
324	貯水槽	Shape	上下水道課		
325	配水池	Shape	上下水道課		
326	水管橋	Shape	上下水道課		
327	防火水槽	Shape	上下水道課		
328	設置型計測機器	Shape	上下水道課		
329	浄水場	Shape	上下水道課		
330	ボーリング	Shape	上下水道課		
331	工事境	Shape	上下水道課		
332	調査_弁栓・節点	Shape	上下水道課		
333	調査_メータ	Shape	上下水道課		
334	WEB事故（上水道）	Shape	上下水道課		
335	WEBメータ	Shape	上下水道課		
336	WEB弁栓（上水道）	Shape	上下水道課		
337	WEBメモ（上水道）	Shape	上下水道課		
338	WEB漏水（上水道）	Shape	上下水道課		
339	WEB修繕	Shape	上下水道課		
340	導水施設情報	Shape	上下水道課		
341	送水施設情報	Shape	上下水道課		
342	取水施設情報	Shape	上下水道課		

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	属性レイアウト	備考
343	管	Shape	上下水道課		
344	調査ライン（上水道）	Shape	上下水道課		
345	給水管	Shape	上下水道課		
346	給水管下図	Shape	上下水道課		
347	2次側給水	Shape	上下水道課		
348	オフセット（上水道）	Shape	上下水道課		
349	オフセット基準線（上水道）	Shape	上下水道課		
350	防火水槽用管路	Shape	上下水道課		
351	修繕引出線	Shape	上下水道課		
352	工事箇所	Shape	上下水道課		
353	調査工区（上水道）	Shape	上下水道課		
354	施設	Shape	上下水道課		
355	町名	Shape	上下水道課		
356	寄り・深度ラベル	Shape	上下水道課		
357	建物表記文字 1	Shape	上下水道課		
358	空き家	Shape	定住推進室	○	新規作成
359	法定外公共物	Shape	管財課		新規作成
360	農振農用地	Shape	農業振興課		一部新規作成
361	農道路線網図	Shape	農業振興課		新規作成
362	公園	Shape	公園緑地課		7レイヤ、一部新規作成

NO	データ名	レイヤ名	担当課	備考
1	都市計画基本図		都市計画課	
2	都市計画情報	都市計画文字情報	都市計画課	
3	都市計画情報	都市計画線情報	都市計画課	
4	都市計画情報	市街化区域	都市計画課	
5	都市計画情報	都市計画区域	都市計画課	
6	都市計画情報	都市計画道路	都市計画課	
7	都市計画情報	その他公共空地	都市計画課	
8	都市計画情報	火葬場	都市計画課	
9	都市計画情報	下水処理場	都市計画課	
10	都市計画情報	汚物処理場	都市計画課	
11	都市計画情報	ごみ焼却場	都市計画課	
12	都市計画情報	最終処分場	都市計画課	
13	都市計画情報	準防火地域	都市計画課	
14	都市計画情報	地区計画	都市計画課	
15	都市計画情報	都市計画公園	都市計画課	
16	都市計画情報	墓園	都市計画課	
17	都市計画情報	特別用途地区	都市計画課	
18	用途地域	第一種低層住居専用地域	都市計画課	
19	用途地域	第二種低層住居専用地域	都市計画課	
20	用途地域	第一種中高層住居専用地域	都市計画課	
21	用途地域	第二種中高層住居専用地域	都市計画課	
22	用途地域	第一種住居地域	都市計画課	
23	用途地域	第二種住居地域	都市計画課	
24	用途地域	準住居地域	都市計画課	
25	用途地域	近隣商業地域	都市計画課	
26	用途地域	商業地域	都市計画課	
27	用途地域	準工業地域	都市計画課	
28	用途地域	工業地域	都市計画課	
29	用途地域	工業専用地域	都市計画課	
30	景観情報	景観計画区域	都市計画課	
31	景観情報	重要地域	都市計画課	
32	景観情報	特別地域	都市計画課	
33	景観情報	松任駅前商店街まちづくり重点地区	都市計画課	
34	景観情報	松任横町まちなみ重点地区	都市計画課	
35	景観情報	松任西新町まちなみ重点地区	都市計画課	
36	景観情報	松任北安田まちづくり重点地区	都市計画課	
37	景観情報	松任北安田南部まちづくり重点地区	都市計画課	
38	景観情報	千代尼通り安田町まちづくり重点地区	都市計画課	
39	景観情報	千代尼通り大町まちづくり重点地区	都市計画課	
40	景観情報	千代尼通り中町まちづくり重点地区	都市計画課	
41	景観情報	美川宮前通りまちづくり重点地区	都市計画課	
42	景観情報	美川新町西町内まちなみ重点地区	都市計画課	
43	景観情報	鶴来新町通りまちなみ重点地区	都市計画課	
44	景観情報	鶴来本町通り（本町一丁目）まちなみ重点地区	都市計画課	
45	景観情報	鶴来本町通り（本町二丁目）まちなみ重点地区	都市計画課	
46	景観情報	鶴来今町通りまちなみ重点地区	都市計画課	
47	景観情報	白峰伝建地区	都市計画課	
48	景観情報	白峰まちなみ重点地区（白峰、桑島）	都市計画課	
49	誘導区域境界	都市機能誘導区域	都市計画課	
50	誘導区域境界	居住誘導区域	都市計画課	
51	道路	国道	建築住宅課	
52	道路	県道	建築住宅課	
53	道路	2号壘域	建築住宅課	
54	道路	2号道路	建築住宅課	
55	道路	指定道路	建築住宅課	
56	建築物	開発登録簿	建築住宅課	
57	地形図	市道	土木課	
58	地形図	市道路線名	土木課	
59	道路台帳附図(注記)	デフォルト	土木課	
60	道路台帳附図(線)	道路区域線	土木課	

NO	データ名	レイヤ名	担当課	備考
61	道路台帳附図(線)	歩道	土木課	
62	道路台帳附図(線)	側溝(暗渠)	土木課	
63	道路台帳附図(線)	側溝(開渠)	土木課	
64	道路台帳附図(線)	側溝(L型)	土木課	
65	道路台帳附図(線)	側溝地下部	土木課	
66	道路台帳附図(線)	雨水マス	土木課	
67	道路台帳附図(線)	流水方向	土木課	
68	道路台帳附図(線)	コンクリート・被覆	土木課	
69	道路台帳附図(線)	ブロック被膜	土木課	
70	道路台帳附図(線)	石積被覆	土木課	
71	道路台帳附図(線)	被覆射影部	土木課	
72	道路台帳附図(線)	法面(上端線)	土木課	
73	道路台帳附図(線)	法面(下端線)	土木課	
74	道路台帳附図(線)	法面(記号)	土木課	
75	道路台帳附図(線)	防護さく	土木課	
76	道路台帳附図(線)	さく(未分類:)	土木課	
77	道路台帳附図(線)	植樹帯	土木課	
78	道路台帳附図(線)	植樹	土木課	
79	道路台帳附図(線)	並木	土木課	
80	道路台帳附図(線)	橋梁、橋脚	土木課	
81	道路台帳附図(線)	分離帯	土木課	
82	道路台帳附図(線)	舗装界	土木課	
83	道路台帳附図(線)	消雪装置	土木課	
84	道路台帳附図(線)	管理区域界	土木課	
85	道路台帳附図(線)	信号機	土木課	
86	道路台帳附図(線)	街灯(防犯灯)	土木課	
87	道路台帳附図(線)	照明灯	土木課	
88	道路台帳附図(線)	カーブミラー	土木課	
89	道路台帳附図(線)	標識(警戒)	土木課	
90	道路台帳附図(線)	標識(規制)	土木課	
91	道路台帳附図(線)	標識(指示)	土木課	
92	道路台帳附図(線)	標識(案内)	土木課	
93	道路台帳附図(線)	標識(未分類)	土木課	
94	道路台帳附図(線)	バス停	土木課	
95	道路台帳附図(線)	電柱(未分類)	土木課	
96	道路台帳附図(線)	マンホール(下水)	土木課	
97	道路台帳附図(線)	マンホール(電気)	土木課	
98	道路台帳附図(線)	マンホール(NTT)	土木課	
99	道路台帳附図(線)	マンホール(ガス)	土木課	
100	道路台帳附図(線)	マンホール(未分類)	土木課	
101	道路台帳附図(線)	マンホール(消火栓)	土木課	
102	道路台帳附図(線)	マンホール(仕切弁)	土木課	
103	道路台帳附図(線)	車道、歩道幅員	土木課	
104	道路台帳附図(線)	測定基図	土木課	
105	道路台帳附図(線)	路線名	土木課	
106	道路台帳附図(線)	起終点マーク	土木課	
107	道路台帳附図(線)	橋梁・鉄道の名称	土木課	
108	道路台帳附図(線)	区割り線	土木課	
109	道路台帳附図(線)	標識断面	土木課	
110	道路台帳附図(線)	道路幅員・標識断面	土木課	
111	道路台帳附図(線)	その他	土木課	
112	道路台帳附図(線)	路肩	土木課	
113	道路台帳附図(線)	中心線	土木課	
114	道路台帳附図(線)	レール	土木課	
115	道路台帳附図(面)	道路台帳附図(尚)	土木課	
116	雪寒路線論図10000(松任・美川・鶴来)	注記	土木課	
117	雪寒路線論図10000(松任・美川・鶴来)	雪寒指定路線(国)	土木課	
118	雪寒路線論図10000(松任・美川・鶴来)	雪寒指定路線(県)	土木課	
119	雪寒路線論図10000(松任・美川・鶴来)	雪寒指定路線(市)	土木課	
120	雪寒路線網図25000(白山ろく)	注記	土木課	

NO	データ名	レイヤ名	担当課	備考
121	雪寒路線網図25000(白山ろく)	雪寒指定路線(国)	土木課	
122	雪寒路線網図25000(由山ろく)	雪寒指定路線(県)	土木課	
123	雪寒路線網図25000(白山ろく)	雪寒指定路線(市)	土木課	
124	土砂災害ハザードマップ		土木課	最大6レイヤー想定
125	津波・高潮ハザードマップ		土木課	最大6レイヤー想定
126	洪水ハザードマップ		土木課	最大20レイヤー想定
127	上下水道	管表記文字	上下水道課	
128	上下水道	防火水槽点	上下水道課	
129	上下水道	弁栓	上下水道課	
130	上下水道	給水管節点	上下水道課	
131	上下水道	管割図	上下水道課	
132	上下水道	水管橋	上下水道課	
133	上下水道	防火水槽	上下水道課	
134	上下水道	管	上下水道課	
135	上下水道	給水管	上下水道課	
136	公園	公園	公園緑地課	

## 更新レイヤー一覧

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	備考
1	航空写真	TIFF等	資産税課	7時期
2	大字	Shape	資産税課	18レイヤ
3	小字	Shape	資産税課	18レイヤ
4	土地	Shape	資産税課	18レイヤ
5	土地特殊線	Shape	資産税課	17レイヤ
6	地番	Shape	資産税課	18レイヤ
7	登記地目	Shape	資産税課	18レイヤ
8	市町界	Shape	資産税課	16レイヤ
9	土地（照会）	Shape	資産税課	
10	土地（概要照会）	Shape	資産税課	
11	土地情報	Shape	資産税課	18レイヤ
12	所有者表示	Shape	資産税課	15レイヤ
13	現況地目表示	Shape	資産税課	18レイヤ
14	現況地積表示	Shape	資産税課	8レイヤ
15	現況地目	Shape	資産税課	18レイヤ
16	土地（情報公開）	Shape	資産税課	
17	家屋	Shape	資産税課	18レイヤ
18	家屋メガネ線	Shape	資産税課	17レイヤ
19	家屋引出線	Shape	資産税課	16レイヤ
20	家屋番号	Shape	資産税課	18レイヤ
21	家屋（照会）	Shape	資産税課	
22	土地_現年（公開用）	Shape	資産税課	
23	地番_現年（公開用）	Shape	資産税課	
24	土地（基図区分）	Shape	資産税課	12レイヤ
25	家屋資産番号引出線_H29	Shape	資産税課	
26	表示家屋資産番号_H29	Shape	資産税課	
27	矢印3071仮	Shape	資産税課	
28	路線3071仮	Shape	資産税課	
29	R1下眼鏡	Shape	資産税課	
30	R1下状類	Shape	資産税課	
31	R1下状類価格	Shape	資産税課	
32	R1下状類線	Shape	資産税課	
33	R1下状類率	Shape	資産税課	
34	R1下標宅	Shape	資産税課	
35	R1下路線	Shape	資産税課	
36	R1下路線矢印	Shape	資産税課	
37	R1_9時点_嫌悪施設画地	Shape	資産税課	
38	R1_9時点_嫌悪施設影響筆	Shape	資産税課	
39	R1_9時点_嫌悪施設影響バッファ	Shape	資産税課	
40	横江街区線_R3	Shape	資産税課	
41	横江街区地番_R3	Shape	資産税課	
42	北安田街区_R3	Shape	資産税課	
43	市街化農地	Shape	資産税課	
44	路線	Shape	資産税課	11レイヤ
45	路線矢印	Shape	資産税課	9レイヤ
46	路線区分	Shape	資産税課	
47	等級区分線	Shape	資産税課	8レイヤ

## 更新レイヤー一覧

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	備考
48	等級区分番号	Shape	資産税課	8レイヤ
49	等級めがね_R6	Shape	資産税課	7レイヤ
50	等級_R6	Shape	資産税課	
51	状況類似_R6	Shape	資産税課	9レイヤ
52	状況類似めがね_R6	Shape	資産税課	6レイヤ
53	標準宅地_R6	Shape	資産税課	11レイヤ
54	検証主要	Shape	資産税課	
55	検証矢印	Shape	資産税課	
56	検証用路線	Shape	資産税課	3レイヤ
57	検証用路線矢印	Shape	資産税課	3レイヤ
58	検証等級	Shape	資産税課	
59	状類面	Shape	資産税課	2レイヤ
60	等級面	Shape	資産税課	2レイヤ
61	市農高圧線	Shape	資産税課	
62	市農状類眼鏡	Shape	資産税課	
63	市農状類等級界	Shape	資産税課	
64	市農大字界	Shape	資産税課	
65	市農着色	Shape	資産税課	
66	市農土地	Shape	資産税課	
67	市農等級	Shape	資産税課	
68	市農標準宅地	Shape	資産税課	
69	市農路線	Shape	資産税課	
70	市農路線矢印	Shape	資産税課	
71	概報眼鏡	Shape	資産税課	
72	概報状類線	Shape	資産税課	
73	概報状類面	Shape	資産税課	
74	概報標宅	Shape	資産税課	
75	概報変化線	Shape	資産税課	
76	概報価格帯	Shape	資産税課	
77	概報変動率	Shape	資産税課	
78	概報バランス	Shape	資産税課	
79	令3路線区分	Shape	資産税課	
80	令3路線区分矢印	Shape	資産税課	
81	令3路線要因	Shape	資産税課	
82	検証主街路	Shape	資産税課	
83	R03家屋異動判読	Shape	資産税課	
84	市街化編入_202201	Shape	資産税課	
85	横江地区	Shape	資産税課	
86	北安田南部地区	Shape	資産税課	
87	北相木第2地区	Shape	資産税課	
88	旭工業団地北部	Shape	資産税課	
89	柴木第二	Shape	資産税課	
90	部入道町	Shape	資産税課	
91	番匠町	Shape	資産税課	
92	区画整理	Shape	資産税課	4レイヤ
93	大規模既存集落	Shape	資産税課	2レイヤ
94	高圧線_鉄塔	Shape	資産税課	

## 更新レイヤー一覧

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	備考
95	新荒屋_国土調査	Shape	資産税課	
96	湊6区_国土調査_筆界	Shape	資産税課	
97	湊6区_国土調査_小字界	Shape	資産税課	
98	区画整理_駅北相木地区_筆界	Shape	資産税課	
99	区画整理_駅北相木地区_小字界	Shape	資産税課	
100	荒屋_国土調査_筆界	Shape	資産税課	
101	知気寺_国土調査_筆界	Shape	資産税課	
102	湊4区_国土調査_筆界	Shape	資産税課	
103	湊11区_国土調査_筆界	Shape	資産税課	
104	湊11区_国土調査_小字界	Shape	資産税課	
105	H27市街化編入(横江町)	Shape	資産税課	
106	H27市街化編入(北安田町)	Shape	資産税課	
107	区画整理_松任駅前_筆界	Shape	資産税課	
108	区画整理_松任駅前_小字界	Shape	資産税課	
109	湊2_3区_国土調査	Shape	資産税課	
110	熱野_熱野新_国土調査	Shape	資産税課	
111	瀬音	Shape	資産税課	
112	湊1区_国土調査	Shape	資産税課	
113	道法寺_国土調査	Shape	資産税課	
114	野地_国土調査	Shape	資産税課	
115	相滝_国土調査	Shape	資産税課	
116	吉岡_地区地積	Shape	資産税課	
117	道法寺2_国土調査	Shape	資産税課	
118	林班	Shape	森林対策課	
119	準林班	Shape	森林対策課	
120	小班	Shape	森林対策課	
121	林班(編成)	Shape	森林対策課	
122	準林班(編成)	Shape	森林対策課	
123	小班(編成)	Shape	森林対策課	
124	森林経営計画	Shape	森林対策課	
125	林道	Shape	森林対策課	
126	利用区域	Shape	森林対策課	
127	作業道	Shape	森林対策課	
128	伐採届	Shape	森林対策課	
129	施業履歴	Shape	森林対策課	
130	林地開発	Shape	森林対策課	
131	地番図	Shape	森林対策課	
132	保安林詳細	Shape	森林対策課	
133	治山事業_点	Shape	森林対策課	
134	治山事業_線	Shape	森林対策課	
135	治山事業_面	Shape	森林対策課	
136	水源涵養	Shape	森林対策課	
137	防災土保	Shape	森林対策課	
138	快適環境	Shape	森林対策課	
139	保健文化	Shape	森林対策課	
140	木材生産	Shape	森林対策課	
141	その他	Shape	森林対策課	

## 更新レイヤー一覧

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	備考
142	鳥獣害防止森林区域	Shape	森林対策課	
143	保安林区域図	Shape	森林対策課	
144	保安林標識	Shape	森林対策課	
145	作業許可申請	Shape	森林対策課	
146	保安林内伐採許可申請	Shape	森林対策課	
147	保安林内伐採届	Shape	森林対策課	
148	その他伐採届	Shape	森林対策課	
149	治山台帳_点	Shape	森林対策課	
150	治山台帳_線	Shape	森林対策課	
151	治山台帳_面	Shape	森林対策課	
152	治山台帳個別施設	Shape	森林対策課	
153	山腹崩壊危険地区	Shape	森林対策課	
154	山腹崩壊危険地区被害想定	Shape	森林対策課	
155	地すべり危険地区	Shape	森林対策課	
156	地すべり危険地区被害想定	Shape	森林対策課	
157	崩壊土砂流出危険地区	Shape	森林対策課	
158	崩壊土砂流出危険地区被害想定	Shape	森林対策課	
159	治山災害	Shape	森林対策課	
160	林道災害	Shape	森林対策課	
161	森林基本図_石川県	Shape	森林対策課	
162	森林施業図_石川県	Shape	森林対策課	
163	市町界	Shape	森林対策課	
164	町丁目字界	Shape	森林対策課	
165	電子地形図25000_石川県	Shape	森林対策課	
166	電子地形図20万_石川県	Shape	森林対策課	
167	空中写真_タイル_石川県	Shape	森林対策課	
168	森林基本図_タイル_石川県	Shape	森林対策課	
169	県道	Shape	森林対策課	
170	市他公道	Shape	森林対策課	
171	写真地図_R2	Shape	森林対策課	
172	微地形図_R2	Shape	森林対策課	
173	傾斜区分図_R2	Shape	森林対策課	
174	傾斜区分図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課	
175	斜面方位区分図_R2	Shape	森林対策課	
176	斜面方位区分図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課	
177	林相区分図_R2	Shape	森林対策課	
178	林相区分図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課	
179	材積分布図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課	
180	立木密度分布図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課	
181	取量比数分布図_ポリゴン_R2	Shape	森林対策課	
182	写真地図_R3	Shape	森林対策課	
183	微地形図_CS立体図_R3	Shape	森林対策課	
184	微地形図_陰陽図_R3	Shape	森林対策課	
185	微地形図_赤色立体図_R3	Shape	森林対策課	
186	傾斜区分図_R3	Shape	森林対策課	
187	傾斜区分図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課	
188	斜面方位区分図_R3	Shape	森林対策課	

## 更新レイヤー一覧

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	備考
189	斜面方位区分図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課	
190	林相区分図_R3	Shape	森林対策課	
191	林相区分図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課	
192	材積分布図_R3	Shape	森林対策課	
193	材積分布図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課	
194	立木密度分布図_R3	Shape	森林対策課	
195	立木密度分布図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課	
196	収量比数分布図_R3	Shape	森林対策課	
197	収量比数分布図_ポリゴン_R3	Shape	森林対策課	
198	写真地図_R4	Shape	森林対策課	
199	微地形図_CS立体図_R4	Shape	森林対策課	
200	微地形図_陰陽図_R4	Shape	森林対策課	
201	傾斜区分図_R4	Shape	森林対策課	
202	斜面方位区分図_R4	Shape	森林対策課	
203	斜面方位区分図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課	
204	林相区分図_R4	Shape	森林対策課	
205	林相区分図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課	
206	材積分布図_R4	Shape	森林対策課	
207	材積分布図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課	
208	立木密度分布図_R4	Shape	森林対策課	
209	立木密度分布図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課	
210	収量比数分布図_R4	Shape	森林対策課	
211	収量比数分布図_ポリゴン_R4	Shape	森林対策課	
212	写真地図_R5	Shape	森林対策課	
213	微地形図_CS立体図_R5	Shape	森林対策課	
214	微地形図_地形起伏図_R5	Shape	森林対策課	
215	傾斜区分図_R5	Shape	森林対策課	
216	斜面方位区分図_R5	Shape	森林対策課	
217	林相区分図_R5	Shape	森林対策課	
218	林相区分図_ポリゴン_R5	Shape	森林対策課	
219	材積分布図_R5	Shape	森林対策課	
220	材積分布図_ポリゴン_R5	Shape	森林対策課	
221	立木密度分布図_R5	Shape	森林対策課	
222	立木密度分布図_ポリゴン_R5	Shape	森林対策課	
223	収量比数分布図_R5	Shape	森林対策課	
224	収量比数分布図_ポリゴン_R5	Shape	森林対策課	
225	写真地図_R6	Shape	森林対策課	
226	微地形図_CS立体図_R6	Shape	森林対策課	2時期
227	傾斜区分図_R6	Shape	森林対策課	
228	斜面方位区分図_R6	Shape	森林対策課	
229	林相区分図_R6	Shape	森林対策課	
230	林相区分図_ポリゴン_R6	Shape	森林対策課	
231	材積分布図_R6	Shape	森林対策課	
232	材積分布図_ポリゴン_R6	Shape	森林対策課	
233	立木密度分布図_R6	Shape	森林対策課	
234	立木密度分布図_ポリゴン_R6	Shape	森林対策課	
235	収量比数分布図_R6	Shape	森林対策課	

## 更新レイヤー一覧

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	備考
236	取量比数分布図_ポリゴン_R6	Shape	森林対策課	
237	単木情報	Shape	森林対策課	
238	林地地番図_小字	Shape	森林対策課	
239	林地地番図_地番	Shape	森林対策課	
240	林地地番図_土地	Shape	森林対策課	
241	市道	Shape	土木課	
242	市道路線名	Shape	土木課	
243	カーブミラー	Shape	土木課	
244	道路標識 (警戒・案内)	Shape	土木課	
245	道路標識 (観光案内)	Shape	土木課	
246	道路照明灯	Shape	土木課	
247	防犯灯	Shape	土木課	
248	消雪操作盤	Shape	土木課	
249	消雪井戸	Shape	土木課	
250	防護柵	Shape	土木課	
251	消雪装置	Shape	土木課	
252	市道街路樹	Shape	土木課	
253	道路台帳附図	Shape	土木課	59レイヤ
254	図郭線.dwg Group Layer	Shape	土木課	
255	路線注記	Shape	土木課	
256	路線	Shape	土木課	7レイヤ
257	区間 (線)	Shape	土木課	
258	区間 (面)	Shape	土木課	5レイヤ
259	雪寒路線網図 10000 (松任・美川・鶴来)	Shape	土木課	5レイヤ
260	雪寒路線網図 25000 (白山ろく)	Shape	土木課	
261	橋梁	Shape	土木課	
262	トンネル	Shape	土木課	
263	踏切	Shape	土木課	
264	洪水ハザードマップ	Shape	土木課	最大20レイヤ
265	土砂災害ハザードマップ	Shape	土木課	最大6レイヤ
266	津波・高潮ハザードマップ	Shape	土木課	最大6レイヤ
267	都市計画基本図	DM	都市計画課	
268	新幹線起動中心線	Shape	都市計画課	
269	都市計画情報 (文字情報)	Shape	都市計画課	
270	市街化区域	Shape	都市計画課	
271	都市計画区域	Shape	都市計画課	
272	都市計画道路	Shape	都市計画課	
273	その他公共空地	Shape	都市計画課	
274	火葬場	Shape	都市計画課	
275	汚物処理場	Shape	都市計画課	
276	ごみ焼却場	Shape	都市計画課	
277	最終処分場	Shape	都市計画課	
278	準防火区域	Shape	都市計画課	
279	地区計画	Shape	都市計画課	
280	都市計画公園	Shape	都市計画課	
281	墓園	Shape	都市計画課	
282	特別用途区域	Shape	都市計画課	13レイヤ

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	備考
283	用途区域	Shape	都市計画課	
284	景観情報	Shape	都市計画課	
285	広域図	Shape	建築住宅課	
286	誘導区域境界	Shape	建築住宅課	
287	図郭	Shape	建築住宅課	
288	図郭番号	Shape	建築住宅課	
289	中間図	Shape	建築住宅課	
290	国道	Shape	建築住宅課	
291	県道	Shape	建築住宅課	
292	農道	Shape	建築住宅課	
293	不該当	Shape	建築住宅課	
294	2号区域	Shape	建築住宅課	
295	2号道路	Shape	建築住宅課	
296	指定道路	Shape	建築住宅課	
297	未調査	Shape	建築住宅課	
298	開発登録簿	Shape	建築住宅課	
299	建築計画概要書	Shape	建築住宅課	
300	調査標記文字（上水道）	Shape	上下水道課	
301	メータ表記文字	Shape	上下水道課	
302	弁栓表記文字	Shape	上下水道課	
303	分断給水管表記文字	Shape	上下水道課	
304	管表記文字	Shape	上下水道課	
305	ロガー計測器表記文字	Shape	上下水道課	
306	オフセット表記文字（上水道）	Shape	上下水道課	
307	口径変更点	Shape	上下水道課	
308	工事変更点	Shape	上下水道課	
309	管種変更点	Shape	上下水道課	
310	井戸（水源地）	Shape	上下水道課	
311	防火水槽点	Shape	上下水道課	
312	弁栓	Shape	上下水道課	
313	オーダー	Shape	上下水道課	
314	修繕ポイント	Shape	上下水道課	
315	メモ（上水道）	Shape	上下水道課	
316	メータ	Shape	上下水道課	
317	管上シンボル	Shape	上下水道課	
318	2次側給水用弁	Shape	上下水道課	
319	給水管節点	Shape	上下水道課	
320	ドラッグアンドドロップ検索	Shape	上下水道課	
321	管割図	Shape	上下水道課	
322	管末	Shape	上下水道課	
323	貯水槽	Shape	上下水道課	
324	配水池	Shape	上下水道課	
325	水管橋	Shape	上下水道課	
326	防火水槽	Shape	上下水道課	
327	設置型計測機器	Shape	上下水道課	
328	浄水場	Shape	上下水道課	
329	ポーリング	Shape	上下水道課	

## 更新レイヤー一覧

No.	レイヤ名	データ形式	担当課	備考
330	工事境	Shape	上下水道課	
331	調査_弁栓・節点	Shape	上下水道課	
332	調査_メータ	Shape	上下水道課	
333	WEB事故（上水道）	Shape	上下水道課	
334	WEBメータ	Shape	上下水道課	
335	WEB弁栓（上水道）	Shape	上下水道課	
336	WEBメモ（上水道）	Shape	上下水道課	
337	WEB漏水（上水道）	Shape	上下水道課	
338	WEB修繕	Shape	上下水道課	
339	導水施設情報	Shape	上下水道課	
340	送水施設情報	Shape	上下水道課	
341	取水施設情報	Shape	上下水道課	
342	管	Shape	上下水道課	
343	調査ライン（上水道）	Shape	上下水道課	
344	給水管	Shape	上下水道課	
345	給水管下図	Shape	上下水道課	
346	2次側給水	Shape	上下水道課	
347	オフセット（上水道）	Shape	上下水道課	
348	オフセット基準線（上水道）	Shape	上下水道課	
349	防火水槽用管路	Shape	上下水道課	
350	修繕引出線	Shape	上下水道課	
351	工事箇所	Shape	上下水道課	
352	調査工区（上水道）	Shape	上下水道課	
353	施設	Shape	上下水道課	
354	町名	Shape	上下水道課	
355	寄り・深度ラベル	Shape	上下水道課	
356	建物表記文字 1	Shape	上下水道課	
357	空き家	Shape	定住推進室	新規作成
358	法定外公共物	Shape	管財課	新規作成
359	農振農用地	Shape	農業振興課	一部新規作成
360	農道路線網図	Shape	農業振興課	新規作成
361	公園	Shape	公園緑地課	7レイヤ、一部新規作成

内 訳 書							
業 務 名		白山市地理情報システム(GIS)構築業務					
費 目	工 種	種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直 接 費	■要件定義・外部設計・内部設計など						
		基本計画(要件定義・外部設計・内部設計)		式	1		第1号 単価表
		既存地図データの収集整理等(データ選定)		式	1		第2号 単価表
		都市計画基本図修正(地形図修正)		式	1		①-1(①内訳 都市計画基本図修正)
		都市計画基本図修正(都市計画情報修正)		式	1		①-2(①内訳 都市計画基本図修正)
		■GIS構築					
		統合型GIS構築		式	1		②内訳 統合型GIS構築
		公開型GIS構築		式	1		③内訳 公開型GIS構築
		GISデータ作成		式	1		④GISデータ作成
		データ調整・更新	10回で200レイヤー	回	10		第3号 単価表
		■総合テスト・運用テスト等					
		システム調整・設定		式	1		第4号 単価表
		操作研修会	50人×2コマを1回とする	回	6		第5号 単価表
	小 計	直接経費小計					
諸 経 費	■直接経費に掛かる部分						
		その他原価相当額		%			
		一般管理費		%			
小 計	諸経費						
そ の 他	■住宅地図等調達費						
小 計	その他						
合 計	直接費+諸経費+その他						
消 費 税							
総 計	構築費						
利 用 料	統合型GIS利用料	同時接続40ライセンス	月	60			
	現地調査機能利用料	同時接続40ライセンス	月	60			
	公開型GIS利用料		月	60			
	画地計算機能	同時接続5ライセンス	月	60			
小 計	月額利用料						
消 費 税							
総 計	利用料						
合 計	構築費 + 利用料						

①内訳\_都市計画基本図修正

内 訳 書							
業 務 名		白山市地理情報システム(GIS)構築業務					
費 目	工 種	種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直 接 費	■都市計画基本図修正						
	作業計画		km <sup>2</sup>	104.7			第10号 単価表
	予察		km <sup>2</sup>	104.7			第11号 単価表
	現地調査		km <sup>2</sup>	104.7			第12号 単価表
	修正数値図化		km <sup>2</sup>	104.7			第13号 単価表
	修正数値編集		km <sup>2</sup>	104.7			第14号 単価表
	過年度エラー修正		式	1			第15号 単価表
	道路台帳図データ接合		式	1			第16号 単価表
	数値地形図データファイル作成		km <sup>2</sup>	104.7			第17号 単価表
	印刷図作成	1/2,500、1/10,000	式	1			第18号 単価表
	縮小編集図作成	1/10,000	式	1			第19号 単価表
直接費(計)							①-1
直 接 費	■都市計画基本図修正						
	都市計画情報修正・調整		式	1			第20号 単価表
直接費(計)							①-2







単価表

第 1 号 単価表 基本計画(要件定義・外部設計・内部設計)							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1式当り

単価表

第 2 号 単価表 既存地図データの収集整理等(データ選定)							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1式当り

単価表

第 3 号 単価表 データ調整・更新							
1 回当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1回当り

単価表

第 4 号 単価表 システム調整・設定							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1式当り

単価表

第 5 号 単価表 操作研修会							
1 回当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1回当り

単価表

第 10 号 単価表 作業計画							
20 km <sup>2</sup> 当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量主任技師		人日				
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
直接人件費(計)							
材料費			式	1			
合計							
							1km <sup>2</sup> 当り

単価表

第 11 号 単価表 予察							
20 km <sup>2</sup> 当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
材料費			式	1			
合計							
							1km <sup>2</sup> 当り

単価表

第 12 号 単価表 現地調査							
20 km <sup>2</sup> 当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
通信運搬費等			式	1			
材料費			式	1			
合計							
							1km <sup>2</sup> 当り

単価表

第 13 号 単価表 修正数值図化							
20 km <sup>2</sup> 当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
材料費			式	1			
合 計							
							1km <sup>2</sup> 当り

単価表

第 14 号 単価表 修正数值編集							
20 km <sup>2</sup> 当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
材料費			式	1			
合 計							
							1km <sup>2</sup> 当り

単価表

第 15 号 単価表 過年度エラー修正							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
材料費			式	1			
合計							
							1式当り

単価表

第 16 号 単価表 道路台帳図データ接合							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
材料費			式	1			
合計							
							1式当り

単価表

第 17 号 単価表 数値地形図データファイル作成							
20 km <sup>2</sup> 当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
合 計							
							1km <sup>2</sup> 当り

単価表

第 18 号 単価表 印刷図作成							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
材料費			式	1			
合計							
							1式当り

単価表

第 19 号 単価表 縮小編纂図作成							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
材料費			式	1			
合計							
							1式当り

単価表

第 20 号 単価表 都市計画情報修正・調整							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
機械経費			式	1			
材料費			式	1			
合 計							
							1式当り

単価表

第 21 号 単価表 データセットアップ							
50 レイヤ当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1レイヤ当り

単価表

第 22 号 単価表 ■GISデータ作成 農振農用地  
1 式当り

項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1式当り

単価表

第 23 号 単価表 ■GISデータ作成 法定外公共物							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1式当り

単価表

第 24 号 単価表 ■GISデータ作成 農道							
100 km当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1km当り

単価表

第 25 号 単価表 ■GISデータ作成 空き家							
100 件当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合計							
							1件当り

単価表

第 26 号 単価表 ■GISデータ作成 公園台帳							
100 箇所当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1箇所当り

単価表

第 27 号 単価表 ■GISデータ作成 除雪路線図							
100 km当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1km当り

単価表

第 28 号 単価表 システム設計							
1 式当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1式当り

単価表

第 29 号 単価表 データセットアップ							
40 レイヤ当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備 考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1レイヤ当り

単価表

第 30 号 単価表 現地調査機能							
1 レイヤ当り							
項目	名称	規格	単位	員数	単価	金額	備考
直接人件費							
	測量技師		人日				
	測量技師補		人日				
	測量助手		人日				
直接人件費(計)							
合 計							
							1レイヤ当り